

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 41 年 10 月 1 日
(第 77 期) 至 昭和 42 年 9 月 30 日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和 42 年 10 月 26 日提出

会 社 名 東 亜 港 湾 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Toa Harbour Works Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 部 三 郎

本店の所在の場所 東京都千代田区四番町 5 番地 電話番号 (262) 5101

連絡者 常務取締役総務部長 伊 藤 弘

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 伏 見 章

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定により別紙監査報告書の通り監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 亜 港 湾 工 業 株 式 会 社	東京都千代田区四番町 5 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1-6

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日

大正9年1月23日

(2) 会 社 の 目 的

1. 土地の埋築、家屋の建築及び売買賃貸
2. 港湾に関する諸設備。営造物の建設及び賃貸
3. 土木建築工事の請負及び土木工事用機械の製作、販売並びに賃貸
4. 浚渫船の製作、販売並びに賃貸
5. 船舶の建造、入渠修理、解体及び船用汽機、汽罐の製造販売並びに修理
6. 前記各号の事業に附帯し、又は関連する他の事業

(3) 資 本 の 額

2,400,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
100,000,000株	48,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	48,000,000株	50円	東京証券取引所	
	計		48,000,000株			

(5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別及び所有数別状況

(昭和42年9月30日現在)

平均1人当持株数3.321株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	計
	株 主 数	1人	18人	67人	93人	45人	14,227人	14,451人
	所有株式数(円)	316,917株	6,016,540株	3,787,617株	6,517,327株	210,891株	31,150,708株	48,000,000株
	発行済株式総数に対する(円)の割合	0.66%	12.53%	7.89%	13.58%	0.44%	64.90%	100%

所有者別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	計
	株 主 数 (円)	40人	28人	285人	693人	10,267人	2,337人	451人	350人	14,451人
	所有株式数(円)	18,335,050株	19,204,336株	5,140,533株	3,937,512株	17,077,913株	1,447,193株	131,302株	10,081,468株	48,000,000株
	株主総数に対する(円)の割合	0.28%	0.19%	1.97%	4.80%	71.05%	16.17%	3.12%	2.42%	100%
	発行済株式総数に対する(円)の割合	38.20%	4.00%	10.71%	8.20%	35.58%	3.02%	0.27%	0.02%	100%

2. 地域的分布状況

(昭和42年9月30日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	289	200	578,071	121	大阪	306	212	1,040,051	217
青森	14	0.10	20,918	0.04	滋賀	46	0.32	68,003	0.14
岩手	17	0.12	29,603	0.06	奈良	43	0.30	146,477	0.31
秋田	15	0.10	26,380	0.05	兵庫	227	1.57	365,944	0.76
山形	82	0.57	146,635	0.31	和歌山	58	0.40	117,585	0.24
宮城	46	0.32	57,209	0.12	三重	272	1.88	472,595	0.98
福島	131	0.91	216,088	0.45	岡山	104	0.72	140,070	0.29
群馬	319	2.21	512,393	1.07	広島	109	0.75	185,700	0.39
栃木	454	3.14	784,147	1.63	山口	180	1.24	552,148	1.15
茨城	233	1.61	424,624	0.88	鳥取	22	0.15	23,002	0.05
千葉	709	4.91	1,780,072	3.71	島根	7	0.05	14,888	0.03
東京	4235	29.31	26,077,854	54.33	香川	50	0.34	64,814	0.1
埼玉	707	4.89	1,242,133	2.59	徳島	88	0.61	161,201	0.34
神奈川	1,255	8.68	5,120,875	10.67	愛媛	71	0.49	105,803	0.22
新潟	340	2.35	582,549	1.21	高知	43	0.30	59,820	0.12
長野	313	2.17	435,772	0.91	福岡	265	1.83	721,796	1.50
山梨	153	1.06	235,821	0.49	熊本	55	0.38	82,637	0.17
静岡	1,034	7.16	1,870,485	3.90	佐賀	58	0.40	100,180	0.21
岐阜	200	1.38	370,686	0.77	長崎	46	0.32	64,880	0.14
愛知	1,287	8.91	1,866,798	3.89	大分	33	0.23	50,710	0.11
富山	105	0.73	196,448	0.41	宮崎	16	0.11	20,500	0.04
石川	98	0.68	182,998	0.38	鹿児島	62	0.43	107,624	0.22
福井	55	0.38	66,396	0.14	外国	51	0.35	227,081	0.47
京都	148	1.02	281,536	0.59	合計	14,451	100	48,000,000	100

3 大 株 主

(昭和42年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-4 大手町ビル6階	額面普通株式 3,076,996 株	6.41 %
富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	2,900,000	6.04
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1-1-6	1,755,000	3.66
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座西3-3-1	1,406,000	2.93
東亜建設工事株式会社	東京都千代田区四番町5	931,124	1.94
金山証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町2-1-3	750,000	1.56
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	650,000	1.35
トビー工業株式会社	東京都千代田区四番町5	537,078	1.12
山種証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町2-3-0	504,000	1.05
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-2	454,904	0.95
計		12,965,102 株	27.01 %

備
考

定 款 規 定 の 新 株 引 受 権 の 内 容	該 当 事 項 な し										
決 算 期	9 月 3 0 日			定 時 株 主 総 会		1 1 月 中					
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 0 月 1 日			基 準 日		な し					
株 券 の 種 類	1,000株券		500株券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換		0			
	100株券		50株券			新 券 交 付		0			
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人 東京都中央区八重洲1の3 安田信託銀行株式会社										
	取 次 所 安田信託銀行株式会社本支店										
株 主 に 対 す る 特 典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名						
					東京都に於いて発行する日本経済新聞						
今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄 東 亜 港 湾 工 業 株 式 会 社				41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月	
					最 高	280円	232円	255円	236円	228円	213円
					最 低	228	199	191	216	210	188
							4月	5月	6月	7月	8月
			最 高	193円			192円	178円	200円	185円	163円
			最 低	183	158	158	157	155	143		
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額		
	第75期	40年 9月30日	10円00銭	第76期	41年 9月30日	10円00銭	第77期	42年 9月30日	8円00銭		

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和42年12月26日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役社長	岡 部 三 郎 明治25年 6月 8日生 東京都中央区東中野 [住所隠蔽]	大正 5年 7月 東大工科大学土木工学科卒 大正 5年 7月 内務省、東京市技師 大正14年12月 尼崎築港株式会社常務取締役 大正 9年 4月 欧米出張 大正15年 2月 工学博士の学位を受く 昭和 6年 7月 当社顧問 昭和14年12月 当社専務取締役 昭和21年 4月 取締役社長 現在に至る	記名式普通株式 202,976株
取締役副社長	小 柴 健 太 郎 明治30年10月 3日生 [住所隠蔽]	大正 6年 1月 攻玉社工学校土木科卒 大正 9年 9月 富山県土木技手、東京信越電力 昭和 6年12月 株式会社、鶴見臨港鉄道株式会 社、日本海電気株式会社技術部 勤務 昭和 8年10月 当社入社 昭和18年 6月 京浜出張所長 昭和21年 4月 取締役 昭和22年 5月 専務取締役 昭和40年 9月 取締役副社長 現在に至る	" 110,284株
専務取締役	横 山 彰 明治39年 8月16日生 [住所隠蔽]	昭和 5年 3月 東大法学部卒 昭和 5年 4月 株式会社安田銀行入社 昭和24年 1月 株式会社富士銀行(旧名 安田 銀行)退社 昭和24年 2月 高島屋飯田株式会社入社 昭和30年 4月 丸紅飯田株式会社に転籍 昭和38年 5月 同社取締役 昭和39年11月 当社入社、常務取締役 昭和40年 9月 専務取締役 現在に至る	" 118,820株
専務取締役	坂 本 信 雄 明治42年10月28日生 [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 東大工学部土木工学科卒 昭和 8年 5月 内務省 青森港修築事務所 昭和32年 4月 運輸省第二港湾建設局長 昭和36年 4月 運輸省港湾局長 昭和37年 2月 工学博士の学位を受く 昭和38年 1月 運輸省港湾局長辞職 昭和38年 4月 当社技術顧問 昭和39年 4月 当社常務取締役 昭和40年 9月 当社専務取締役 現在に至る	" 5,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
常務取締役 (工務部長)	橋 川 保 明治34年11月11日生 [REDACTED]	昭和 3年 3月 京大工学部土木工学科卒 昭和 3年11月 内務省工事 昭和18年11月 運輸省博多港工事事務所 昭和28年10月 第一港湾建設部長 第二港湾建設局長 昭和28年10月 当社入社、工務部長 昭和28年11月 取締役 昭和36年11月 常務取締役 現在に至る	記名式額面普通株式 13,272株
常務取締役	富 家 欣 吾 明治22年 3月 4日生 [REDACTED]	明治45年 9月 攻玉社工学校土木科卒 明治45年 9月 鬼怒川水力電気株式会社、小梅区 役所、川崎造船所技術部勤務 昭和 2年12月 当社入社 昭和19年 4月 長府出張所長 昭和21年 4月 取締役 昭和37年11月 常務取締役 現在に至る	" 6,2024株
常務取締役 (海外事業部長)	川 上 敏 夫 明治40年 7月22日生 [REDACTED]	昭和 5年 3月 東大工学部土木工学科卒 昭和 5年 4月 当社入社 昭和25年12月 大阪出張所長 昭和25年12月 取締役 昭和41年11月 常務取締役 現在に至る	" 105,640株
常務取締役 (京浜支店長)	中 込 末 次 郎 明治45年 3月 4日生 [REDACTED]	昭和 5年 3月 工学院本科土木科卒 昭和 5年 4月 横浜市土木局 白石土地事業部 昭和11年 3月 勤務 昭和11年 4月 当社入社、京浜支店勤務 昭和22年 6月 工務課長 昭和26年 2月 京浜支店次長 昭和34年11月 取締役京浜支店長 昭和41年11月 常務取締役 現在に至る	" 75,296株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
常務取締役 (総務部長)	伊 藤 弘 明治43年 7月29日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 明大法学部卒 昭和10年 4月 } 帝国生命会社勤務 昭和12年 9月 昭和13年11月 当社入社 昭和20年 5月 庶務課長 昭和22年 7月 労務課長 昭和23年 9月 総務部長 昭和34年11月 取締役 昭和41年11月 常務取締役 現在に至る	記名式額面普通株式 66,000株
常務取締役 (営業部長)	筒 井 源 吉 大正 5年11月19日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 京大経済学部卒 昭和15年 4月 尼崎製鋼会社勤務 昭和16年 7月 当社入社、京浜支店勤務 昭和17年 3月 本社庶務課勤務 昭和23年 1月 業務課長 昭和26年 1月 営業部長 昭和31年 7月 支配人兼営業部長 昭和34年11月 取締役 昭和41年11月 常務取締役 現在に至る	" 24,480株
取 締 役 (渉外部長) (京浜支店次長)	高 橋 俊 夫 大正 2年 9月 5日生 [REDACTED]	昭和 9年 3月 日本大学高等工学校土木科卒 昭和 6年 9月 } 東京都土木局勤務 昭和 9年 3月 昭和 9年 4月 } 日本大学工学部勤務 昭和17年 3月 昭和17年 3月 当社入社 昭和34年12月 当社京浜支店次長 昭和38年11月 当社取締役 昭和40年 9月 当社渉外部長 現在に至る	" 40,000株
取 締 役 (経理部長)	宇 高 徹 大正 7年 2月18日生 [REDACTED]	昭和16年12月 大分高等商業学校卒 昭和17年 7月 当社入社 昭和27年 8月 下関支店経理課長 昭和32年 4月 本社経理課長 昭和36年12月 経理部長 昭和41年11月 取締役 現在に至る	" 32,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役 (大阪支店長)	乗 杉 恂 大正 9年 1月 1日生 [住所隠蔽]	昭和18年 9月 東大工学部土木科卒 昭和20年10月 当社入社 昭和27年 8月 京浜支店設計課長 昭和37年 6月 京浜支店次長兼技術部長兼調査課長 昭和38年11月 大阪支店長 昭和41年11月 取締役 現在に至る	記式類面普通株式 14,600株
取締役 (人事部長)	関 弘 大正 9年 7月 6日生 [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東大法学部政治科卒 昭和21年 4月 当社入社 昭和29年12月 本社庶務課長 昭和34年 9月 庶務課長兼営業部事業課長 昭和36年12月 総務部次長 昭和40年 9月 人事部長 昭和41年11月 取締役 現在に至る	" 40,000株
取締役 (京浜支店次長) (千葉出張所長)	津 田 一郎 大正11年 2月22日生 [住所隠蔽]	昭和20年 9月 東大第一工学部土木科卒 昭和20年10月 当社入社 昭和33年12月 京浜支店工事課長兼川崎出張所長 昭和37年 6月 千葉出張所長 昭和39年 6月 京浜支店次長兼千葉出張所長 昭和41年11月 取締役 現在に至る	" 30,300株
監査役	大 川 鐵 雄 明治30年 7月 1日生 [住所隠蔽]	大正 8年 3月 早大理工科予科卒 昭和12年 6月 当社取締役 昭和22年10月 退 社 昭和21年11月 山陽パルプ株式会社取締役会長 昭和24年12月 日本フェルト株式会社取締役社長 昭和25年 5月 東海鋼業株式会社相談役 昭和26年 6月 当社取締役 昭和34年11月 当社監査役 現在に至る	" 32,362株
監査役	藤 川 一 秋 大正 3年 9月14日生 [住所隠蔽]	昭和21年 5月 東都製鋼株式会社取締役 昭和22年 8月 同社代表取締役社長 昭和27年11月 車輪工業株式会社代表取締役社長 昭和29年 5月 当社監査役 昭和39年 7月 トビー工業株式会社代表取締役に就任、現在に至る	" 50,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
監 査 役	赤 坂 武 明治33年 1月28日生 	昭和 5 年 3 月 東北大学法文学部経済科卒業 昭和 9 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和24年 4 月 取締役 昭和34年 5 月 常務取締役就任社長室部長委嘱 昭和36年11月 取締役副社長 昭和38年11月 代表取締役社長 昭和42年11月 当社監査役 現在に至る	記名式無面普通株式 1,000株
計 18 名			1,026,054株

(7) 従 業 員 の 状 況

1. 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和42年9月30日現在)

区 分	男女別	人 数	平均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 ・ 技 術 職	男 子	671	30.2才	7年7ヶ月	48,810円
技 能 職	男 子	1,207	34.9才	6年2ヶ月	51,063円
補 助 職	女 子	163	23.0才	2年4ヶ月	21,193円
計 又 は 平 均		2,041	32.4才	6年4ヶ月	47,722円

(注) 1. 給与月額は家族手当、残業手当、その他諸手当を含むが、賞与等の一時金は加算してありません。

2. 事務・技術職とは所謂管理職を含む一般事務・技術員をいい、技能職とは所謂現業関係員、自動車運転手、警備員等をいい補助職とは女子の一般事務員をいう。

3. 従業員の中には嘱託(男子83名、女子79名計162名)見習従業員(男子79名、女子31名計110名)総計272名は含んでおりません。

2. 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和22年結成され、昭和23年5月日本労働組合総同盟(現同盟会議)に加入し、現在に至っております。

昭和42年9月30日現在における組合員数は従業員のうちから主任以上の役職者を除いた1,783名であります。

組合は穏健な方向をたどり、会社と随時経営協議会、賃金委員会等により、労働条件その他の諸問題を協議解決し、かつて紛争を生じたことなく、至極円満な関係にあります。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより建設業者及び総合工事業者としての登録（建設大臣の第241号）を受け、主として臨海工業地帯の埋立造成、港湾河川の浚渫、防波堤及び護岸、岸壁棧橋等、港湾施設の建設その他一般土木建設工事の請負施工を行なっておりますが、需要に応じて商品用土地の造成売却、建物の賃貸も併せ行なっております。

請負工事は注文により施工するので、その内容は一定していませんが最近1事業年事の完成工事及び期末現在の手持工事の種類別比率並びに土地の売却量を示せば下記の通りであります。

1. 浚渫埋立及びその他の土木工事比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
浚 渫 埋 立 工 事	57.0 %	43.6 %
そ の 他 の 土 木 工 事	43.0	56.4
計	100.0	100.0

2. 浚渫埋立工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
浚 渫 工 事	29.9 %	29.4 %
敷地造成（埋立）工事	69.4	69.0
農地造成工事	0.7	1.6
計	100.0	100.0

3. その他の土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
臨 海 土 木 工 事	73.2 %	93.0 %
道 路 橋 梁 工 事	17.2	4.8
河 川 工 事	5.6	1.6
そ の 他	4.0	0.6
計	100.0	100.0

4. 土地の売却 売却面積200,649㎡（60,696坪）

(2) 設 備 の 状 況

昭和42年9月30日現在)

1. 土地、建物

(単位 千円)

種 類 管	土 地		建 物										従 業 員 人
			事 務 所		工 場		倉 庫 等		住 宅		合 計		
	面 積 (平方米)	金 額	面 積 (平方米)	金 額	面 積 (平方米)	金 額	面 積 (平方米)	金 額	面 積 (平方米)	金 額	面 積 (平方米)	金 額	
本 社	5,435	136,392	(8,049) 14,191	473,423	0	0	19	429	1,345	43,773	(8,049) 15,565	517,625	107
京 浜 支 店	(4,417) 61,042	123,799	(20) 4,319	66,440	1,192	2,499	2,472	7,778	(3,107) 14,525	89,050	(3,127) 22,508	165,787	1310
下 関 支 店	(6,578) 111,814	18,462	1,338	7,897	378	5,903	1,318	5,541	2,493	5,430	5,527	24,771	612
大 阪 支 店	7,163	11,820	111	1,610	207	2,845	573	808	2,371	11,984	3,262	17,247	229
北 海 道 支 店	71,421	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
シンガポール 支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38
インドネシア 支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
計	(10,995) 256,875	290,525	(8,069) 19,959	549,390	1,777	11,247	4382	14,556	(3,107) 20,734	150,237	(11,176) 46,852	725,430	2313

(注) 1. ()内の数字は社外者への賃貸中の面積(内書)であります。

2. 土地の内訳は会社事業用地72,373㎡住宅用地51,891㎡採石用石山13,261㎡であります。

3. 上記の外に商品土地として936,608㎡(1,091,437千円)及び公有水面の埋立免許権利地の内現在着工中のもの1,589,867㎡(1,052,114千円)があります。

4. 上記の外に事業用として借用している土地、建物は下記の通りであります。(単位 千円)

名 称	区 分	面 積(平方米)	賃借料 (月 額)	借 用 先	条件(期間)
本 社 駐 在 員 事 務 所	建 物	496	96	利 通 行 他	特に期限の 定 め し
京 浜 支 店 出 張 所 業 務 用	土 地	35587	965	鈴 木 直 利 他	"
" 社 宅 用	"	1226	96	海 保 定 利 他	"
" 出 張 所 業 務 用	建 物	(間借2口) 1,798	515	戸 田 真 吉 他	"
" 社 宅 用	"	1864	468	滝 松 彦 他	"
下 関 支 店 出 張 所 業 務 用	土 地	8255	40	八 代 港 務 所 他	"
" " 建 物	"	(間借3口) 547	289	千 代 田 生 命 保 険 他	"
" 社 宅 用	"	(間借148口)	569	木 村 武 雄 他	"
大 阪 支 店 出 張 所 業 務 用	土 地	4,116	103	松 本 厚 美 他	"
" " 建 物	"	1,531	536	石 原 時 計 店 他	"
" 社 宅 用	"	969	204	藤 原 享 子 他	"
北 海 道 支 店 支 店 事 務 所 用	"	17	30	高 橋 八 十 八	"
シンガポール支店 社 宅 用	"	628	321	シンガポール経済開発局 他	"
計		(間借153口) 57,034	4232		

2. 構 築 物

(単位 千円)

種 別	所 在	主要寸法	員数	帳簿価額
乾 船 渠	横浜市鶴見区(1基)、下関市松小田(1基)	鶴見長さ94.6m 下関長さ80 m	2	97,964
堤防壁(鉄筋)	横浜市鶴見区		1	1,196
岸 壁(鋼矢板)	東京都江東区	長さ50m	1	8,736
塀(金属製)	堺市北波止町(1)、下関市松小田(1)、横須賀市浦賀他(4)		6	1,852
塀(コンクリート造)	東京都千代田区(2)、豊島区(1)、横浜市鶴見区(3)		6	1,182
温泉設備	和歌山県白浜町		2	4,939
舗装(コンクリート)	東京都千代田区(2)、堺市北波止町(1)		3	2,772
用水管及び槽	横浜市鶴見区(4)、和歌山県白浜町(1)		5	669
競技用ネット	東京都千代田区(1)、横浜市鶴見区(1)		2	2,883
引揚船台	横浜市鶴見区	長さ45.3m巾4.7m	1	332
その他	東京都千代田区、横浜市鶴見区他		8	1,744
計			37	124,269

3. 機械及び装置、船舶、車輛運搬具、工具及び器具

a 機械及び装置

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	呼 称	員 数	帳 簿 価 額	所 在						稼働状況	
					本社	京浜	下関	大阪	シンガ ポール	インド ネシヤ	使用中	在庫 又は 整備 中
発 電 機		台	64			39	15	7	1	2	59	5
電 動 機		"	257			146	93	6	5	7	232	25
変 圧 器		"	320			184	113	19	1	3	288	32
其 の 他 電 気 設 備		"	311			164	116	19	12		255	56
ボ ン プ 設 備		"	330			219	84	19	6	2	297	33
コンクリートミキサー		"	30			11	18	1			29	1
バッチャープラント		基	6			5	1				6	
其 の 他 混 合 設 備		台	29	※ 191,536		24	4	1			25	4
エ ン ジ ン		"	93			44	41	7	1		89	4
ウ イ ン チ		"	115			73	28	3	3	8	105	10
ク レ ー ン		基	22			15	2	1	2	2	20	2
其 の 他 運 搬 設 備		台	6			3	2		1		6	
コ ン プ レ ッ サ ー		"	40			21	14	3	2		35	5
杭 打 機		"	21			16	4			1	19	2
そ の 他 機 械		"	84			37	39	3	4	1	72	12
ブ ル ド ー ザ ー		"	16	24,458		9	5	2			16	
クローラクレーン	トラック・ホイール ディーゼル各クレーン・スピンナーを含む	"	17	59,869		12	2	2		1	17	
ショベルローダー	トラクターショベルを含む ペイローダー	"	6	10,847		3	3				6	
マーシークレーン	マーシークラム シエルを含む	"	2	16,475		2					2	
ロードローラー	振動ローラーを含む	"	3	345		2	1				3	
陸 上 鉄 管				27,699								
海 上 鉄 管				103,995								
フ ロ ー タ ー				46,987								
接 続 管 類				129,449								
鋼 管 受 枠				16,902								
金 属 工 作 機 械		台	36			13	22	1			36	
木 工 機 械		"	5	※ 16,836		4	1				5	
そ の 他 工 場 機 械		"	17				11	6			17	
計			1,830	894,695		1,046	619	100	38	27	1,639	191

(注) ※印は5%除却方式による総合償却を行っておりますので、個別の帳簿価額は表示出来ません。

D 船 舶

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	呼称	員数	帳簿価額	所 在					稼働状況		
					本社	京浜	下関	大阪	シンガポール インドネシア	使用中	待機 又整備 中	
ポンプ式浚渫船												
重 細 重 丸	長 ^m 巾 ^m 深 ^m 67.10×15.86×4.27	D 7,000PS	隻	1	173,141		1				1	
橋 丸	50.40×16.00×3.40	" 4,000 "	"	1	90,022				1		1	
第 一 吾 妻 丸	45.00×13.50×3.40	" 2,200 "	"	1	33,468		1				1	
第 二 吾 妻 丸	45.00×13.50×3.40	" 2,200 "	"	1	38,712				1			1
第 三 吾 妻 丸	47.58×13.50×3.50	" 2,200 "	"	1	172,641		1				1	
東 亜 丸	41.20×11.00×3.30	E 2,000HP	"	1	16,913		1				1	
六 郷 丸	50.88×14.22×2.70	D 2,200PS	"	1	97,602			1			1	
横 浜 丸	36.00×11.00×3.20	E 1,200HP	"	1	89,23		1				1	
大 師 丸	39.37×11.32×2.75	" 1,200 "	"	1	9,111		1				1	
第 一 朝 日 丸	11.00× 3.20×1.80	" 1,200 "	"	1	36,372				1		1	
第 二 朝 日 丸	11.00× 3.20×1.80	" 1,200 "	"	1	41,568		1					1
羽 田 丸	38.50×10.56×2.52	" 1,000 "	"	1	32,05		1					1
多 摩 丸	35.53× 9.75×2.44	" 1,000 "	"	1	4,701		1				1	
長 府 丸	32.40×10.85×2.11	" 1,000 "	"	1	47,50			1			1	
第 三 末 広 丸	35.00× 9.75×2.40	" 1,000 "	"	1	20,64			1			1	
第 二 末 広 丸	30.48× 9.75×2.40	" 1,200 "	"	1	20,461		1					1
鶴 見 丸	26.90× 9.10×2.90	" 750 "	"	1	6,453			1				1
大 島 丸	21.95× 8.69×1.80	" 500 "	"	1	54		1				1	
長 門 丸	23.50× 7.50×2.10	" 500 "	"	1	13,69			1			1	
浅 野 丸	20.73× 7.32×2.00	" 400 "	"	1	6,604				1			1
東 栄 丸	17.40× 7.00×2.00	D 380PS	"	1	1,753		1				1	
月 島 丸	24.38× 2.62×2.44	E 350HP	"	1	248		1					1
弁 天 丸	18.73× 6.36×1.90	D 270PS	"	1	7,022		1				1	
町 田 丸	23.80× 6.70×1.65	E 250HP	"	1	114			1			1	
田 島 丸	22.80× 6.70×1.80	" 400 "	"	1	5,584				1			1
天 龍 丸	15.70× 6.00×1.80	" 250 "	"	1	642			1				1
小 月 丸	17.50× 6.30×2.00	D 210PS	"	1	544			1			1	
昭 和 丸	18.00× 6.50×2.20	E 200HP	"	1	4,661		1					1
安 善 丸	9.60× 5.00×1.23	" 100 "	"	1	334		1					1
松 小 田 丸	9.15× 3.00×1.20	" 50 "	"	1	2011			1				1

第五芙蓉丸	借船(改造費)			11534																
柏 尙 丸	" (")			9714																
ディツパー式浚渫船																				
根 岸 号	3640×14.00×3.28 D 2,000 PS	隻	1	12699		1												1		
クラブ式浚渫船																				
相 模 丸	20.00× 7.60×2.20 汽罐 7.6HP	隻	1	1,127		1													1	
翠 浦 丸	16.75× 6.65×1.20 ED 80"	"	1	2916				1										1		
外 浦 丸	21.50× 6.00×2.60 " " 64"	"	1	142				1										1		
港 丸	15.25× 5.80×1.38 " " 67"	"	1	79		1												1		
エジェクター式浚渫船																				
氷 川 丸	22.00×10.00×2.00 D 300 PS	隻	1	10044					1									1		
ブースター船																				
早 瀬 号	27.43× 9.14×2.74 E 2,000 PS	隻	1	26,170				1											1	
発電船																				
発 電 船	28.80×11.00×3.30 3,000 ^{KVA}	隻	1	53,166		1												1		
曳船																				
旭 川 丸	20.12× 5.18×2.21 66電 250HP	隻	1	4,909				1										1		
錦 丸	20.26× 4.55×2.35 49" 250"	"	1	3,897		1												1		
第三港湾丸	21.34× 4.50×2.25 47" 160"	"	1	320				1										1		
第二京浜丸	18.00× 4.40×2.15 40" 210"	"	1	6,968		1												1		
京 浜 丸	17.00× 4.00×2.00 34" 160"	"	1	3,590		1												1		
陸 丸	20.04× 4.01×2.15 34" 180"	"	1	136		1												1		
その他小型	30電以下	"	20	9,794		12	7	1										18	2	
工 作 船																				
起重機船		隻	14	64,145		7	6	1										14		
杭 打 船		"	21	104,952		16	2	1	1	1								21		
その他作業船		"	12	7,030		10	2											10	2	
雑 役 船																				
運 搬 船	平田船、土運船、バーチ船	隻	122	147,464		73	38	5	2	4	109	13								
雑 役 船	錨伝馬船、給水船、通船	"	248	127,688		114	94	24	13	3	233	15								
計			481	1,399,531		256	163	36	18	8	435	46								

C 車輛運搬具、工具及び器具

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	呼称	員数	帳簿価額	所 在						稼働状況	
					本社	京浜	下関	大阪	シンガインド ポールネヤ	使用中	在庫は 又整備中	
車輛運搬具												
フォークリフトトラック	2 屯	台	2	162		1		1			2	
ダンプカー	2 屯～8 屯	"	2	618		2					2	
トラック	1 屯～7.5 屯	"	16	6,494		8	6	2			16	
乗用自動車	ライトバン、ジープを含む	"	85	41,972	8	51	10	10	6		85	
三輪トラック	2 屯	"	5	132			5				5	
自動二輪車		"	76	1,431		21	45	9	1		73	3
其の他車輛	自転車等	"	113	100	2	88	23				105	8
其の他運搬具	リヤカー、トロツコ等	"	217	1,073	2	98	105	7		5	187	30
計			516	51,982	12	269	194	29	7	5	475	41
工具及び器具												
測定工具	トランシット、レベル等	—	453	16,831	11	255	129	40	12	6	—	—
雑工具	ベルトコンベアー、メタルフォーム等	—	2,915	101,575	3	1,610	824	381	68	29	—	—
計		—	3,368	118,406	14	1,865	953	421	80	35	—	—
合 計			3,884	170,388	26	2,134	1,147	450	87	40	—	—

4. 設備の拡充計画

当社は工事施工技術の高度化、施工の合理化並びに工期短縮を期すべく新規設備の拡充、浚渫船その他保有設備の補強を主体として下記の通り計画を樹立致しました。

a 土地、建物、構築物

(単位 千円)

名 称	構造・用途	面 積 (平方米)	建 設 費 予 算 額	昭和42年 9月迄の 支 払 金 額	昭和42年 10月以降の 支払予定金額	完 成 予 定 年 月
土 地						
石 巻 市	事務所用地	3,305	16,000	0	16,000	42.12
神 戸 市	社宅用地	661	8,000	0	8,000	43. 6
計		3,966	24,000	0	24,000	
建 物						
京浜支店 住宅	木造モルタル造	1,954	56,420	4,270	52,150	42.11~43. 9
" 倉庫	鉄 骨 造	198	14,400	0	14,400	43. 3~43. 9
下関支店 住宅	"	344	8,687	187	8,500	43. 3~43. 9
" 倉庫	"	700	9,000	0	9,000	42.12
大阪支店 住宅	鉄 筋	298	23,600	0	23,600	43. 4~43. 6
" 倉庫	組 立 式	40	400	0	400	42.12
計		3,534	112,507	4,457	108,050	
構築物						
京浜支店 繫船設備	(江東区)	—	8,000	7,726	274	42.11
大阪支店 "	(堺市)	—	400	0	400	43. 4
計			8,400	7,726	674	
合 計			144,907	12,183	132,724	

b 機械及び装置、船舶車輛運搬具及び器具備品

(単位 千円)

品名	型式能力	数量	予算額	既 発 注			未 発 注		
				数量	昭和42年 9月迄の 支払金額	昭和42年 10月以降の 支払予定金額	数量	支払予定 金額	
機械及び装置									
発 電 機	75～150KVA	8	20,800	2	0	2,800	6	18,000	
電 動 機	7.5～37KW	4	5,300	0	0	0	4	5,300	
変 圧 器	6KV/3KV 200KVA	6	3,700	0	0	0	6	3,700	
変 電 所 機 器	60KV	1	25,500	0	0	0	1	25,500	
その他電気設備	各 種	12	11,220	0	0	0	12	11,220	
ポンプ設備	"	34	8,610	0	0	0	34	8,610	
ウインチ	30BS	15	4,500	0	0	0	15	4,500	
インパクトランマー	TM40	2	14,900	1	0	6,900	1	8,000	
パイプロハンマー	NV50 NV15	3	7,500	1	0	2,500	1	5,000	
ディーゼル パイルハンマー	D-40 D-22	2	13,800	0	0	0	2	13,800	
コンプレッサー	可搬式 7m³	2	3,800	0	0	0	2	3,800	
ブルドーザー	7t	5	38,100	0	0	0	5	38,100	
ショベルドーザー	0.8m³	1	8,000	0	0	0	1	8,000	
掘 削 機	0.6m³	1	15,000	0	0	0	1	15,000	
マーシクレーン	クローラ クレーンを含む	4	34,800	0	0	0	4	34,800	
トラッククレーン	5t	3	15,700	1	0	3,700	2	12,000	
修理工場設備	各 種	5	7,423	2	1,423	1,400	3	4,600	
送砂管類	陸上鉄管外	—	401,367	—	266,75	74,692	—	300,000	
その他	各 種	16	11,445	1	0	5,950	15	5,495	
計			651,465		28,098	97,942		525,425	
船 舶									
浚渫船改造		10	113,827	4	10,573	15,804	6	87,450	
ブースター船	2,000PS	1	120,000	0	0	0	1	120,000	
曳 船	200PS	1	19,000	0	0	0	1	19,000	
起重機船	自航式 60PS	1	35,000	0	0	0	1	35,000	
抗 打 船	±35° 斜抗打	2	251,810	2	131,418	120,392	0	0	
起重機抗打船改造	ブーム延長外	4	8,700	2	961	1,739	2	6,000	
運 搬 船	ブッシャー バース外	10	196,100	2	0	4,800	8	191,300	
錨 揚 船	120PS 外	16	130,379	3	779	0	13	129,600	
伝馬船・通船	各 種	7	6,950	0	0	0	7	6,950	
計		52	881,766	13	143,731	142,735	39	595,300	

(単位 千円)

品名	型式能力	数量	予算額	既 発 注			未 発 注	
				数量	昭和42年 9月迄の 支払金額	昭和42年 10月以降の 支払予定金額	数量	支払予定 金額
車輛運搬具								
トラツク	大 型	1	2,800	0	0	0	1	2,800
乗 用 自 動 車	各 種	4	3,900	0	0	0	4	3,900
貨物兼用乗用車	"	10	8,370	0	0	0	10	8,370
マイクロバス	"	2	3,000	0	0	0	2	3,000
軽自動車外	"	17	5,120	0	0	0	17	5,120
計		34	23,190	0	0	0	34	23,190
工具及び器具備品								
測 定 工 具	トランシット外	—	11,855	—	0	0	—	11,855
維 工 具	メタルホーム外	—	126,545	—	0	46,895	—	79,650
備 品	無線電話機外	—	16,263	—	0	0	—	16,263
計			154,663		0	46,895		107,768
合 計			1,711,084		171,829	287,572		1,251,683

c. 設備拡充に伴う資金計画

資金調達は下記の通り自己資金によります。

(単位 千円)

区 分	予 算 額	昭和42年 9月迄の 既支払金額	昭和42年 10月以降の 所要金額	調 達 資 金		
				自 己 資 金		計
				内 部 資 金	そ の 他	
建 物	112,507	4457	108,050	112,507	0	112,507
構 築 物	8,400	7,726	674	8,400	0	8,400
機 械 及 び 装 置	651,465	28,098	623,367	651,465	0	651,465
船 舶	881,766	143,731	738,035	881,766	0	881,766
車 輛 運 搬 具	23,190	0	23,190	23,190	0	23,190
工 具 及 び 器 具 備 品	154,663	0	154,663	154,663	0	154,663
土 地	24,000	0	24,000	24,000	0	24,000
計	1,855,991	184,012	1,671,979	1,855,991	0	1,855,991

第 3 営 業 の 状 況

(1) 工事受註及び施工状況

当期のわが国経済は財政支出の拡大一般消費需要の増進、輸出の好調等により景気回復基調を示しはしましたが、反面資本の自由化等により非常に複雑な様相を呈して来ました。

当業界は公共投資関連事業でありますので、官公需要は比較的順調な傾向を示してまいりましたが、一般民間需要については未だ本格的には恢復せずきびしい環境の下に推移致しました。殊に民間設備投資と関連深い浚渫埋立部門については需要の減退と過剰設備能力から、工事受註競争は益々激化致しました。

当社の業績はこの経済下にあつて港湾構造物等土木工事の受注活動を強化し、期中の受註合計はシンガポール及びスマトラ等の海外工事を含んで135億6千1百万円完成工事高138億9千2百万円と、共に前期を上廻つております。

最近2事業年度における受註及び施工の状況は次の通りであります。

1. 浚渫及びその他土木工事の受註高に対する受註方法別比率

(単位 千円)

項 目	第76期(自40.10.1 至41.9.30)		第77期(自41.10.1 至42.9.30)	
特 名 受 註	3,494,879	27%	5,035,247	37%
競 争 入 札	9,508,060	73	8,526,265	63
計	13,002,939	100	13,561,512	100

2. 受註工事高完成工事高及び期末手持工事高

(単位 千円)

期 別	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受註 工事高	計	当期間 施工高	完成工事高	次期繰越工事高	
							金 額	出来高
第76期 (自40.10.1 至41.9.30)	浚渫埋立工事	8,077,566 (2,615,893)	7,235,396 (7,991,178)	15,312,962 (3,415,071)	7,718,515 (1,486,393)	7,163,731 (2,276,587)	8,149,231 (1,138,484)	39.1%
	その他の土木工事	2,986,920 (282,051)	5,767,543 (888,518)	8,754,463 (1,170,569)	5,246,583 (792,642)	5,232,400 (819,535)	3,522,063 (351,034)	34.2
	計	11,064,486 (2,897,944)	13,002,939 (1,687,696)	24,067,425 (4,585,640)	12,965,098 (2,279,035)	12,396,131 (3,096,122)	11,671,294 (1,489,518)	37.6
	月 平 均	—	1,083,578	—	1,080,425	1,033,011	—	—

(単位 千円)

期 別	工 事 高	前期繰越 工事高	当期受註 工事高	計	当期間 施工高	完成工事高	次期繰越工事高	
							金 額	出来高
第77期 (自41.10.1 至42.9.30)	浚渫埋立工事	8,149,231 (1,138,484)	4,707,279 (1,356,289)	12,856,510 (2,494,773)	6,862,253 (1,467,385)	7,913,360 (1,121,033)	4,943,150 (1,373,740)	43.1%
	その他の土木工事	3,522,063 (351,034)	8,854,233 (1,747,520)	12,376,296 (2,098,554)	6,943,792 (966,106)	5,979,287 (757,443)	6,397,009 (1,341,111)	33.9
	計	11,671,294 (1,489,518)	13,561,512 (3,103,809)	25,232,806 (4,593,327)	13,806,045 (2,433,491)	13,892,647 (1,878,476)	11,340,159 (2,714,851)	37.9
	月 平 均	—	1,130,126	—	1,150,504	1,157,721	—	—

(注) 上記()書は、共同施工工事他社分を外書にして表示してあります。

3. 主なる完成工事

昭和41年10月1日より昭和42年9月30日までの完成工事中請負金額1億円以上のものは下記の通りであります。

(単位 千円)

注文者	工事名称	工事場所	請負金額	着手年月	完成年月
千葉県	千葉港中央地区土地造成事業第3工区埋立工事	千葉県	229,000	40. 6	42. 9
佛神戸製鋼所	扇町棧橋建設工事	兵庫県	570,082	40. 7	42. 2
愛知県	臨海用地造成事業三河港蒲郡地区土地造成工事(その5)	愛知県	344,660	40.10	42. 4
シンガポール経済開発局	東西航路しゅんせつ工事	シンガポール	276,194	40. 9	42. 2
運輸省	新潟東港西防波堤工事(その1)	新潟県	219,840	41. 3	41.12
東京都	昭和40年度大井ふ頭第13次埋立工事	東京都	146,169	41. 3	42. 2
下関市	長府臨海工業地帯(4号地)埠頭用地造成工事	山口県	167,525	41. 3	42. 7
川崎製鉄(株)	遊水池(水島)埋立工事	岡山県	123,509	41. 4	42. 3
運輸省	尼崎港-12m航路しゅんせつ工事	兵庫県	101,300	41. 6	41.11
川崎実業(株)	水島製鉄所コルゲート護岸工事	岡山県	121,880	41. 6	41.12
東京都	昭和40年度大井ふ頭第3次埋立工事	東京都	841,043	41. 6	42. 3
東京都	15号地処理場建設工事(その1)	東京都	573,900	41. 6	42. 3
川崎市	小島新田物揚場築造工事	神奈川県	126,700	41. 6	42. 3
香川県	高松西浜地区埋築工事(1工区、2工区)	香川県	182,682	41. 6	42. 9
トビー工業(株)	東京製鋼所南工場岸壁及び上屋築造工事	東京都	130,500	41. 9	42. 2
東京都	昭和41年度第5次10号地岸壁建設工事	東京都	164,006	41. 9	42. 3
運輸省	横浜港本牧浚渫工事	神奈川県	295,200	41.10	42. 3
熊本県	昭和40年度(繰越) 昭和41年度 八代港改修工事	熊本県	190,000	41.11	42. 7
運輸省	昭和41年度 清水港興津防波護岸消波工事	静岡県	155,000	41.12	42. 3
熊本県	八代石油配分基地浚渫埋立建設工事	熊本県	154,628	41.12	42. 9
株オリエンタル	浦安地区土地造成事業埋立工事(A地区-1)	千葉県	420,000	41.12	42. 9
国土総合開発(株)	君津製鉄所土地造成工事の内浚渫埋立工事	千葉県	216,472	42. 2	42. 8
運輸省	富山新港航路及び泊地しゅんせつ工事(その1)	富山県	480,766	42. 4	42. 9
大黒倉庫	鶴見川荷役設備建造工事	神奈川県	111,900	42. 5	42. 7
運輸省	昭和42年度 清水港興津防波護岸消波工事	静岡県	195,600	42. 5	42. 8
運輸省	新潟東港西防波堤工事(その2)	新潟県	158,000	42. 7	42. 9
	小 計 26件		8,757,556		
	そ の 他 723件		7,013,567		
	計 749件		15,771,123		

(注) 上記完成請負金額中には共同施工工事他社分金額1,878,476円が含まれています。

4. 主なる手持工事

昭和42年9月30日現在の手持工事中請負金額1億円以上のものは下記の通りであります。

(単位 千円)

注文者	工事名称	工事場所	請負金額	着手年 月	完成予定年 月
千葉県	北袖ヶ浦地区土地造成整備事業第一工区埋立工事	千葉県	1,069,000	41. 3	43. 9
香川県	高松西浜地区埋築工事(1工区、2工区)	香川県	441,511	41. 6	43. 5
シンガポール経済開発局	ジョロン河口しゅんせつ工事	シンガポール	205,075	41. 6	42. 10
(株)大林組	シンガポール東海岸埋立工事の内しゅんせつ工事その1	シンガポール	331,108	41. 10	42. 12
川崎実業(株)	南地区土地造成工事の内埋立地内送砂設備工事	岡山県	165,960	41. 11	44. 4
(株)オリエンタルランド	浦安地区土地造成事業埋立工事(A地区-2)	千葉県	580,000	41. 12	43. 8
運輸省	鹿島港南防波堤C工区基礎捨石均函塊仮置更航路付中詰蓋コンクリート根固方塊製作据付方塊据付工事	千葉県	125,800	41. 12	43. 3
旭硝子(株)	岸壁改修工事	福岡県	139,500	42. 1	42. 10
川崎製鉄(株)	第一熱間圧延工場土地造成工事	岡山県	456,000	42. 3	43. 7
P.T.カルテックス パシフィックインドネシア	石油積出施設#2並びに配管及び諸施設建設工事	インドネシア	254,628	42. 3	43. 4
(株)神戸製鋼所	加古川工場-5m浚渫埋立及岸壁築造工事	兵庫県	189,800	42. 3	42. 12
東京都	昭和42年度大井ふ頭第1次埋立工事	東京都	357,000	42. 4	42. 12
運輸省	富山新港航路及び泊地しゅんせつ工事(その2)	富山県	118,184	42. 4	42. 11
(株)大林組	小網代湾埋立地及び附属施設建設工事の内護岸工事	神奈川県	288,800	42. 5	43. 6
横浜市	根岸湾八地区護岸用ケーソン製作工事(その3)	神奈川県	149,400	42. 6	43. 11
東京都	昭和42年度第2次10号地岸壁建設工事	東京都	194,200	42. 6	43. 3
山口県	昭和42年度下関漁港修築工事(今浦地区)	山口県	110,800	42. 6	42. 12
運輸省	鹿島港南防波堤C区函塊据付工事	茨城県	291,200	42. 7	43. 3
運輸省	鹿島港中央航路浚渫工事(その2)	域城県	405,000	42. 7	42. 12
第三保安本部 警区海上	東京燈標(下部構造)新設工事	東京都	199,500	42. 7	43. 3
宮城県	重改2-6号-9m岸壁(電防を除く)工事	宮城県	123,700	42. 7	43. 3

* 東亜港 *

日本鋼管(株)	福山製鉄所三角地区護岸工事第一工区	広島県	330,000	42. 7	42. 12
東京都	昭和42年度15号地第1次仮護岸築造並びに埋立工事	東京都	541,000	42. 8	43. 3
(株)神戸製鋼所	加古川工場本港東-14m-16m岸壁築造工事	兵庫県	710,000	42. 8	43. 5
運輸省	清水港函塊製作場築造工事	静岡県	131,000	42. 9	43. 3
運輸省	清水港函塊製作進水仮置及び針路補修工事	静岡県	100,000	42. 9	43. 2
横浜市	根岸湾八地区護岸下部築造工事	神奈川県	419,500	42. 9	44. 3
三重県	津港埋立工事(A区埋立工事)	三重県	388,000	42. 9	43. 1
日本鋼管(株)	福山製鉄所Aバース新設工事	広島県	450,000	42. 9	44. 1
東京都	15号地処理場建設工事(その2)	東京都	755,500	42. 10	43. 7
九州資源開発(株)	大村湾珪石採取揚陸工事	長崎県	291,400	42. 10	47. 3
	小 計 31件		10,312,566		
	そ の 他 122件		3,742,444		
	計 153件		14,055,010		

(注) 上記手持金額には共同施工工事他社分金額2,714,851円が含まれています。

(2) 土地売却状況

最近2事業年度における商品土地の売却状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

期 別	場 所	面 積 (平 方 米)	売 却 金 額
第 76 期 (自 至 40.4.1 10.9. 130)	和歌山県西牟婁郡白浜町	80,015	343,000
	山口県下関市長府港町	64,046	228,766
	神奈川県三浦郡葉山町	890	16,637
	神奈川県川崎市夜光	1,300	19,482
	宮城県宮城郡松島町	800	3,102
	北海道室蘭市大沢町	9,504	170
	北海道室蘭市輪西町	2,595	150
	計	159,150	611,307
第 77 期 (自 至 41.4.2 10.9. 130)	和歌山県西牟婁郡白浜町(給湯権)	(3,227)	19,557
	山口県下関市松小田	2,064	14,331
	神奈川県三浦郡葉山町	1,175	24,499
	神奈川県川崎市夜光	22,919	14,273
	千葉県市川市行徳町	99,174	384,700
	千葉県君津郡君津町	36,022	272,417
	宮城県宮城郡松島町	18,901	58,979
	大阪府堺市北波止町	20,394	323,153
	計	(3,227) 200,649	1,111,909

(3) 諸賃貸状況

最近2事業年度における賃貸状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

期 別	種 別	摘 要	面 積 (平 方 米)	金 額
第 76 期 (自 至 40.4.1 10.9. 130)	東亜ビル	自家使用及び共通使用部分を除く	7,438	112,484
	そ の 他	概ね一時的運用	—	41,214
		計	—	153,698
第 77 期 (自 至 41.4.2 10.9. 130)	東亜ビル	自家使用及び共通使用部分を除く	7,438	118,749
	そ の 他	概ね一時的運用	—	44,764
		計	—	163,513

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表（第 7 6 期及び第 7 7 期）は、建設業法施行規則（昭和 3 9 年建設省令第 2 3 号）及び財務諸表規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）により夫々作成致しました。

尚、第 7 6 期の附属明細表は記載を省略致しました。

2. 第 7 7 期（自昭和 4 1 年 1 0 月 1 日、至昭和 4 2 年 9 月 3 0 日）の財務諸表は証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基き、公認会計士伏見章氏より監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領致しました。

監 査 報 告 書

東亜港湾工業株式会社

取締役社長 岡 部 三 郎 殿

作成日 昭和42年12月15日
事務所所在地 横浜市鶴見区鶴見町236番地
事務所名 伏見公認会計士事務所

公認会計士 佐 藤 孝



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東亜港湾工業株式会社の昭和41年10月1日から昭和42年9月30日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、私が正当と認めた下記(1)、(2)、(3)を除いては前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 前記より一般管理費として計上することに改めた開発費償却は、税務上の取扱に一致せしめたるため、当期より工事原価に算入することに改めた。

(損益計算書脚注※6)

- (2) 従来、適格退職年金契約に基づく過去勤務債務掛金およびグループ保険料は全額を一般管理費として処理してきたが、税務上の取扱に一致せしめるため、当期よりこの内工事関係者に係る分を工事原価に算入することに改めた。

(損益計算書脚注※3、※8)

- (3) 従来、海外工事関係従業員に対する国内給は一般管理費として処理してきたが、税務上の取扱に一致せしめるため、当期より工事原価に算入することに改めた。

(損益計算書脚注※1)

以上を総合して、私は、上記財務諸表が、東亜港湾工業株式会社の昭和42年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間に利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 6 期 (昭和41年9月30日)			第 7 7 期 (昭和42年9月30日)			比較増減 (△)
	金	額	比率	金	額	比率	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金※1		3,217,423			3,035,077		△ 182,346
2. 受 取 手 形※2	619,743			203,708			
貸 倒 引 当 金※3	△ 7,400	612,343		△ 54,922	198,216		△ 414,127
3. 関係会社受取手形※4	100,000			0			
貸 倒 引 当 金※5	△ 1,195	98,805		△ 0	0		△ 98,805
4. 完成工事未収入金	1,376,848			2,834,630			
貸 倒 引 当 金※6	△ 10,396	1,366,452		△ 232,592	2,811,371		1,444,919
5. 関係会社完成工事未収入金	449,391			302,545			
貸 倒 引 当 金※7	△ 33,933	445,998		△ 2,498	300,047		△ 145,951
6. 売 掛 金	210,339			731,909			
貸 倒 引 当 金※8	△ 1,500	208,839		△ 6,235	725,674		516,835
7. 関係会社売掛金	382,534			261,366			
貸 倒 引 当 金※9	△ 27,282	379,806		△ 2,237	259,129		△ 120,677
8. 未成工事支出金※10		420,921			5,319,530		1,110,319
9. 商 品 土 地※11		1,545,275			1,091,437		△ 453,838
10. 材料及び貯蔵品※12		302,482			334,277		31,795
11. 前 渡 金※13	25,842			44,837			
貸 倒 引 当 金※14	△ 0	25,842		△ 368	44,469		18,627
12. 短期貸付金	85,585			98,233			
貸 倒 引 当 金※15	△ 646	84,939		△ 806	97,427		12,488
13. 関係会社短期貸付金	235,200			265,200			
貸 倒 引 当 金※16	△ 1,776	233,424		△ 2,178	263,022		295,988
14. 前 払 費 用		113,592			119,136		5,544
15. その他流動資産※17	154,761			105,855			
貸 倒 引 当 金※18	△ 285	154,476		△ 869	104,986		△ 49,490
流 動 資 産 合 計		12,998,907	73.1		14,703,798	73.4	1,704,891
II 固 定 資 産							
(I) 有形固定資産							
1. 建 物※19	1,088,830			1,117,637			
減価償却引当金	△ 326,648	762,182		△ 392,207	725,430		△ 36,752
2. 構 築 物※20	168,015			179,197			
減価償却引当金	△ 45,834	122,181		△ 54,928	124,269		2,088

3. 機械及び装置	2,651,603		2,962,237		
減価償却引当金	△ 1,853,271	798,332	△ 2,067,542	894,695	963,63
4. 船 船※21	49,553,22		54,782,31		
減価償却引当金	△ 3,671,123	1,284,199	△ 4,078,700	1,399,531	115,332
5. 車輛運搬具	116,624		127,777		
減価償却引当金	△ 71,455	45,169	△ 75,795	51,982	6,813
6. 工具及び器具	320,009		410,300		
減価償却引当金	△ 243,729	76,280	△ 291,894	118,406	42,126
7. 備 品	112,355		123,970		
減価償却引当金	△ 70,914	41,441	△ 81,052	42,918	14,77
8. 土 地※22		288,898		290,525	1,627
9. 建設仮勘定		14,675		200,921	186,246
有形固定資産合計		343,335.7	19.3	384,867.7	19.2 415,320
(2) 無形固定資産					
1. 特 許 権		194		97	△ 97
2. その他無形固定資産		11,628		46,468	34,840
無形固定資産合計		11,822	0.1	46,565	0.2 34,743
(3) 投 資					
1. 投資有価証券※23		917,538		929,245	11,707
2. 関係会社株式		73,560		73,560	0
3. 出 資 金		328		608	280
4. 長期貸付金	20,260		36,150		
貸倒引当金※24	△ 153	20,107	△ 297	35,853	15,746
5. 従業員に対する※25 長期貸付金	10,471		23,155		
貸倒引当金※26	△ 79	10,392	△ 190	22,965	12,573
6. 関係会社長期貸付金	0		85,000		
貸倒引当金※27	△ 0	0	△ 698	84,302	84,302
7. その他投資		114,511		110,071	△ 4,440
投資合計		1,136,436	64	1,256,604	6.3 120,168
固定資産合計		4,581,615	25.8	5,151,846	25.7 574,231
Ⅲ 繰延資産					
1. 開 発 費※28		204,278		184,400	△ 19,878
繰延資産合計		204,278	1.1	184,400	0.9 △ 19,878
資産合計		17,784,800	100.0	20,040,044	100.0 22,552,44

科 目	期 別	第 7 6 期 (昭和41年9月30日)		第 7 7 期 (昭和42年9月30日)		比較増減 (△)
		金 額	比率	金 額	比率	
(負 債 の 部)			%		%	
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		1,410,477		811,578		△ 598,899
2. 工 事 未 払 金		1,349,735		2,607,031		1,257,296
3. 短期借入金 (一部担保付)※29		4,690,456		5,902,894		1,212,438
4. 未 払 金		247,653		319,978		72,325
5. 未 払 費 用		9,033		35,43		△ 54,90
6. 未 成 工 事 受 入 金		227,848		250,144		22,677
7. 前 受 金		4,457		4,446		189
8. 預 り 金		9,647		23,154		13,507
9. 前 受 収 益		29,663		12,31		△ 28,432
10. 法 人 税 等 充 当 金※30		200,344		79,317		△ 121,027
11. 営 業 外 支 払 手 形		327,069		303,673		△ 23,396
12. その他流動負債※31		13,688		57,331		43,643
流動負債合計		10,570,709	59.4	12,614,540	62.9	2,043,831
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金 (一部担保付)※32		1,760,154		1,919,150		158,996
2. 預 り 敷 金 保 証 金		281,558		229,455		△ 52,103
3. 従 業 員 上 り の 金※33 住宅積立預り金		250,66		60,500		35,434
4. 退 職 給 与 引 当 金※34		884,50		103,000		14,550
5. その他固定負債		0		81,000		81,000
固定負債合計		2,155,228	12.1	2,393,105	11.9	237,877
III 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金※35		12,000		11,000		△ 1,000
引 当 金 合 計		12,000	0.1	11,000	0.1	△ 1,000
負債合計		12,737,937	71.6	15,018,645	74.9	2,280,708
(資 本 の 部)						
I 資 本 金						
1. 資 本 金		2,400,000		2,400,000		0
(授 権 株 数)		(100,000,000)株		(100,000,000)株		
(発行済株式数)		(48,000,000)株		(48,000,000)株		
資 本 金 合 計		2,400,000	13.5	2,400,000	12.0	0
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		612,631		612,631		0
資 本 剰 余 金 合 計		612,631	3.5	612,631	3.1	0

Ⅲ 利益剰余金						
1. 利益準備金		280,000		328,000		48,000
2. 任意積立金						
退職手当積立金	200,000		200,000			
別途積立金	928,800	1,128,800	992,800	1,192,800		64,000
3. 法人税等充当額控除後当期未処分利益剰余金		625,432		487,968		△ 137,464
利益剰余金合計		2,034,232	11.4	2,008,768	100	△ 25,464
資本金合計		5,046,863	28.4	5,021,399	25.1	△ 25,464
負債及び資本合計		17,784,800	100.0	20,040,044	100.0	22,552.44

(注)

(単位 千円)

摘 要	第 76 期 (昭和41年9月30日)	第 77 期 (昭和42年9月30日)
1. ※1 この内外貨建によるものは下記の通りであります。		
米 弗 建	2,102	16,290
シンガポール弗建	51,238	68,011
インドネシヤルピア建	0	407
新 台 湾 弗 建	832	0
計	54,172	84,708
2. ※1、※2、※11、※19、※20、※21、※22、※23 ※29、※32、担保設定状況は下記の通りであります。		
(イ) 借入金に対する担保差入資産		
定期預金(譲渡担保)	200,000	0
受取手形(〃)	250,000	20,154
商品土地(担保根抵当)	588,555	579,214
建物(〃)	589,444	565,390
構築物(〃)	84,466	80,243
船舶(〃)	472,505	280,077
〃(譲渡担保)	23,800	109,918
土地(担保根抵当)	96,966	102,074
有価証券(譲渡担保)	321,195	157,498
〃(質権設定)	0	60,000
計	2,626,931	1,954,568
担保付借入金 短期借入金	2,395,776	1,899,704
長期借入金	1,660,154	1,590,030
計	4,055,930	3,489,734
(ロ) 関係会社債務に対する担保差入資産		
定期預金	40,000	40,000
関係会社(東亜建設工事株式会社)債務保証額	40,000	40,000
3. ※2、※4 受取手形割引高	425,109	465,216

4.※10 この内には仕掛商品土地を含んでいます。	7 8 9, 2 3 2	1, 0 5 2, 1 1 4
5.※12 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸による修正）により、又評価基準は原価法（移動平均法）によっております。		
6.※13 この内容は下記の通りであります。		
工事代前渡金	7, 9 0 0	4 4, 8 3 7
物品代前渡金	1, 7 0 7	0
賃借料前渡金	1 6, 2 3 5	0
計	2 5, 8 4 2	4 4, 8 3 7
7.※17、※31 従来共同施工工事他社分に係る受入金と支出金は「その他流動資産」及び「その他流動負債」の内訳科目として両建表示していましたが第77期より相殺圧縮し受入金の預り分のみをその他流動負債に含めて表示致しました。尚、第76期分は組替表示致しました。		
8.※17 この内容は、従業員に対する短期債権、未収収益、短期保証金及びその他仮払金であります。		
9.※23 工事保証金等に対する差入資産は下記の通りであります。		
投資有価証券	5, 6 5 8	4, 5 8 5
10.※3、※5、※6、※7、※8、※9、※14、※15、※16、※18 ※24、※26、※27、税法上の限度額に対する割合は、第76期は77%、第77期は91%相当であります。		
11.※25 この内容は、従業員に対する住宅融資金であります。		
12.※28 この内容は、海外工事（シンガポール、インドネシア及び台湾）獲得に関して発生した諸準備費用であります。		
13.※30 これは各期に計上した法人税等充当額より中間申告納付の損金不算入税額を下記の通り控除した金額であります。		
法人税等充当額	3 7 0, 0 0 0	2 4 5, 0 0 0
中間申告納付税金	1 6 9, 6 5 6	1 6 5, 6 8 3
差 引 計	2 0 0, 3 4 4	7 9, 3 1 7
14.※34、※35 価格変動準備金は第76期において流動負債の項目に表示していましたが第77期は引当金の項目を設けて表示しました。尚第76期は組替表示いたしました。 税法上の限度額に対する割合は、価格変動準備金については第76期は89%、第77期は96%相当であります。 退職給与引当金については、第76期、第77期共100%相当であります。		
15.※33 この内容は従業員よりの住宅積立預り金であります。		

2. 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 7 6 期 (自昭和40年10月1日 至昭和41年9月30日)		第 7 7 期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年9月30日)		比較増減 (△)
		金 額	比率	金 額	比率	
I 営業損益			%		%	
(1) 完成工事高		123,961,311	100.0	138,926,471	100.0	14,965,160
(2) 完成工事原価		11,215,285	9.05	13,166,231	9.48	1,950,946
完成工事総利益		1,180,846	9.5	7,264,161	5.2	△ 454,430
土地売却及諸賃貸料収入		765,005	100.0	1,275,422	100.0	510,417
土地売却及諸賃貸料原価		186,609	24.4	558,430	43.8	371,821
土地・諸賃貸売上総利益		578,396	75.6	716,992	56.2	138,596
売上総利益		1,759,242	13.4	14,434,081	9.5	△ 31,583.4
(3) 一般管理費						
1 役員報酬		46,259		49,520		
2 従業員給料手当※1		104,787		75,743		
3 退職金※2		37,769		1,048		
4 法定福利費		3,115		4,053		
5 福利厚生費※3		25,525		4,934		
6 修繕維持費		30,977		3,739		
7 事務用品費		7,566		7,681		
8 通信交通費		20,320		23,814		
9 動力用水光熱費		23,921		28,571		
10 調査研究費※4		23,645		35,060		
11 広告宣伝費		10,333		14,977		
12 営業債権貸倒償却費※5		4,750		15,881		
13 交際費		34,483		38,285		
14 寄付金		10,405		7,065		
15 地代家賃		13,845		14,549		
16 減価償却費		8,000		9,281		
17 開発費償却※6		27,023		3,526		
18 租税公課※7		157,078		148,228		
19 保険料※8		11,179		2,407		
20 雑費		13,028		12,977		
営業利益		1,194,643	9.1	967,783	6.4	△ 226,860
(4) 営業外収益						
1 受取利息及び割引料		321,846		237,264		
2 有価証券利息		7,408		6,849		
3 受取配当金		33,001		44,393		
4 雑収入		54,120		55,562		
		416,375	3.1	344,068	2.2	△ 72,307

当期総利益		1,611,018	122		1,311,851	8.6	△299,167
(5) 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	638,679			609,779			
2. 雑支出	24,578	663,257	50	7,475	617,254	4.0	△ 46,003
当期純利益		947,761	7.2		694,597	4.6	△ 253,164

(注)

(単位 千円)

摘 要	第 7 6 期 自昭和40年10月1日 至昭和41年9月30日		第 7 7 期 自昭和41年10月1日 至昭和42年9月30日	
1. 構成比率は各売上区分の対応原価の夫々の売上高に対する割合を以つて表示し、売上総利益より当期純利益に至る各比率については、完成工事高並びに土地売却及び諸賃貸料収入の合計に対する割合を以つて表示いたしました。				
2. 減価償却資産の減価償却状況は下記の通りであります。 尚、各期共償却実施額の内には租税特別措置法による特別償却増加額が含まれております。				
普通償却範囲額	967,962		1,043,284	
特別償却	13,449		15,243	
償却実施額	981,411		1,058,527	
3. ※1 従来一般管理費に計上していた海外工事施工従業員に係る国内給与は工事原価との関連性を考慮し、且つ税務の取扱いに一致させるため第77期より海外工事原価に算入いたしました。 尚、上記処理により当期完成工事原価に15,005千円 未成工事支出金に29,844千円算入されております。				
4. ※2 退職金の内容は下記の通りであります。				
従業員退職給与引当金繰入額	22,676		25,588	
同上引当金超過支払退職金	41,096		4,384	
計	63,772		29,972	
期中工事原価配賦額	26,003		28,781	
諸賃貸料原価配賦額	0		143	
一般管理費配賦額	37,769		1,048	
計	63,772		29,972	

5.※3 従来一般管理費に計上していた工事施工関係従業員に係る退職年金過去勤務債務金は工事原価との関連性を考慮し、且つ税務の取扱いに一致させるため第77期より工事原価に算入致しました。尚、上記処理により当期完成工事原価に14,849千円、未成工事支出金に7,443千円算入されております。		
6.※4 この内には当社開発による深度土砂採取を目的として試作した、エジクター式浚渫船の運転実験費及び償却費を下記の通り含んでおります。		
調 査 研 究 費	12,393	6,724
7.※5 この内容は期中貸倒損失額及び当期貸倒引当金繰入額より前期繰入額の繰戻額を控除したものであります。		
8.※6 第76期においては一般管理費に計上していた開発費の償却額は税務の取扱いと一致させるため、第77期より海外工事原価に算入致しました。尚、当期完成工事原価に20,120千円、未成工事支出金に34,833千円算入されております。		
9.※7 租税公課の内容は下記の通りであります。		
法 人 事 業 税	13,1190	114,468
固 定 資 産 税	10,377	12,634
そ の 他 の 税	15,511	21,126
計	157,078	148,228
10.※8 従来一般管理費に計上していた工事施工関係従業員に係るグループ保険料は工事原価との関連性を考慮し、且つ税務の取扱いに一致させるため第77期より工事原価に算入致しました。尚当期完成工事原価に6,481千円、未成工事支出金に3,251千円算入されております。		

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 6 期 (自昭和40年10月1日 至昭和41年9月30日)		第 7 7 期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年9月30日)		比較増減 (△)
	金 額	比率	金 額	比率	
I 材 料 費	22,528,858	20.1%	25,420,940	19.3%	2,892,236
II 労 務 費	5,870,880	5.2	53,558,200	4.1	△ 51,506
III 外 注 費	3,615,899	32.3	5,676,245	43.1	20,603,460
IV 経 費					
1. 仮 設 経 費	12,525		298		
2. 動力用水光熱費	563,547		481,567		
3. 運 搬 費	54,767		53,614		
4. 機 械 等 経 費※1	2,649,589		2,238,611		
5. 労 務 管 理 費	901		10,780		
6. 租 税 公 課	5,372		5,538		
7. 地 代 家 賃	22,621		18,623		
8. 保 險 料	19,387		18,311		
9. 従 業 員 給 料 手 当	210,058		246,540		
10. 法 定 福 利 費	33,489		33,426		
11. 福 利 厚 生 費	21,821		21,873		
12. 事 務 用 品 費	10,701		12,874		
13. 通 信 交 通 費	50,758		54,985		
14. 交 際 費	52,795		57,393		
15. 補 償 費	120,710		16,144		
16. 支 店 経 費 配 賦 額※2	994,880		1,097,626		
17. 雑 費	44,158		53,809		
経 費 計	4,759,440	42.4	4,412,310	33.5	△347,130
完 成 工 事 原 価	11,215,285	100.0	13,166,231	100.0	1,950,946

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計するを原則としておりますが、各工事個別に配分困難な費用については下記によっております。即ち、浚渫船の減価償却費、備船料及び整備的修繕費は各船の期間就役馬力日数に応じ、浚渫作業に直結する磨耗的修繕及び送砂管類の償却費は期間揚土量に応じ、又その他固定資産の償却費及び支店経費は期間出来高に応じ夫々予定配賦し、期末において差額は法人税法通達の定める処に従つて処理しております。

2.※1 この内容は、船舶を含む機械等の減価償却費、備船料、修繕費及び経費であります。

3.※2 この中には第77期より原価算入した国内給与、退職年金過去勤務債務金、グループ保険料及び開発費償却を含んでおります。

3. 剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 6 期 (自昭和40年10月 1日 至昭和41年 9月30日)		第 7 7 期 (自昭和41年10月 1日 至昭和42年 9月30日)		比 較 増 減 (△)
	金 額		金 額		
I 前期未処分利益剰余金		614,563		625,432	10,869
II 前期利益剰余金 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金	48,000		48,000		
2. 配 当 金	480,000		480,000		
3. 役 員 賞 与 金	150,000		18,000		
4. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	57,000	600,000	64,000	610,000	10,000
繰 越 利 益 剰 余 金		14,563		15,432	869
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 固 定 資 産 売 却 益※1	17,875		15,400		
2. 有 価 証 券 売 却 益	1,509		0		
3. 法人税等充当金繰戻額	0		39,501		
4. 前 期 損 益 修 正 益※2	82,802		11,041		
5. 価 格 変 動 準 備 金 繰 戻 額※3	3,000	105,186	1,000	53,082	△ 52,104
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 固 定 資 産 売 却 損※4	3,905		3,616		
2. 前 期 損 益 修 正 損※5	54,724		11,284		
3. 特 別 減 価 償 却 費※6	13,449	72,078	15,243	30,143	△ 41,935
繰越利益剰余金期末残高		47,671		38,371	△ 9,300
V 当 期 純 利 益		947,761		694,597	△ 253,164
当期未処分利益剰余金		995,432		732,968	△ 262,464
法人税等充当額		370,000		245,000	△ 125,000
法人税等充当額控除後 当期未処分利益剰余金		625,432		487,968	△ 137,464
(うち未処分利益) 剰余金当期増加高		(610,869)		(472,536)	△ 138,333

(注)

(単位 千円)

摘 要		第 7 6 期 自昭和40年10月1日 至昭和41年9月30日	第 7 7 期 自昭和41年10月1日 至昭和42年9月30日
1. ※ 1、※ 4 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。			
(イ) 固定資産売却益	建 物	1 5	1 5 4
	機 械 及 び 装 置	3 3 2	4 8 6
	船 舶	4 9 8	1 0
	車 輛 運 搬 具	8 3	2 2 1
	備 品	0	1 1
	土 地	1 6, 8 5 7	5 8 9
	電 話 権 利	9 0	6 9
	計	1 7, 8 7 5	1, 5 4 0
(ロ) 固定資産売却損	建 物	8 7	0
	機 械 及 び 装 置	1, 6 9 1	1, 8 1 0
	船 舶	5 7	1 1 9
	車 輛 運 搬 具	1, 9 9 4	1, 5 0 8
	工 具 及 び 器 具	0	3 9
	備 品	7 6	6 5
	電 話 権 利	0	7 5
	計	3, 9 0 5	3, 6 1 6
2. ※ 2、※ 5 前期損益修正益及び前期損益修正損の内訳は下記の通りであります。			
(イ) 前期損益修正益	前期分追加発生収益	4, 5 8 7	9, 8 8 6
	前期計上費用修正	9 7 0	1, 1 5 5
	資産的支出更正組入益	7 7, 2 4 5	0
	計	8 2, 8 0 2	1 1, 0 4 1
(ロ) 前期損益修正損	前期分追加発生費用	3 6, 6 9 3	2, 8 4 2
	前期計上収益修正	5 8 4	6 4 7
	開発費償却額振替	1 3, 0 8 2	0
	固定資産除却損	4, 3 6 5	7, 7 9 5
	計	5 4, 7 2 4	1 1, 2 8 4
3. ※ 3 価格変動準備金繰戻額は第 7 7 期より繰入額と相殺圧縮表示しました。尚、第 7 6 期は組替表示しました。			
4. ※ 6 特別減価償却費の内訳は下記の通りであります。 租税特別措置法第 4 7 条による住宅の割増償却額		1 3, 4 4 9	1 5, 2 4 3

4. 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 6 期 (自昭和40年10月1日 至昭和41年9月30日)			第 7 7 期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年9月30日)			比較増減 (△)
	金 額		比率	金 額		比率	
I 当期末処分利益剰余金		625,432	100.0%		487,968	100.0%	△ 137,464
II 利益剰余金処分額							
1. 利益準備金	48,000			38,400			
2. 配当金※1	480,000			384,000			
3. 役員賞与金	18,000			15,000			
4. 任意積立金							
別途積立金	64,000	610,000	97.5	35,000	472,400	96.8	△ 137,600
III 次期繰越利益剰余金		15,432	2.5		15,568	3.2	136

(定時株主総会承認日 昭和41年11月29日)

(定時株主総会承認日 昭和42年11月29日)

(注) 1. ※1 配当率

	第 7 6 期	第 7 7 期
普 通	年 1 0 %	年 1 0 %
特 別	年 1 0 %	年 6 %
計	年 2 0 %	年 1 6 %

5. 附 属 明 細 表

(第1号) 有価証券明細表

(単位 千円)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株			
株式	株式会社富士銀行	50	1,000,000	61,376	61,376	(1)評価基準
	〃 日本不動産銀行	500	30,000	15,000	15,000	取得価額は移動平均法
	〃 日本長期信用銀行	〃	12,000	6,000	6,000	によります。
	〃 東海銀行	50	100,000	8020	8020	貸借対照表計上額は取
	安田信託銀行株式会社	〃	1,000,000	56,650	56,650	得価額によります。
	日本鋼管 〃	〃	1,775,333	90,570	90,570	(2)資本金の $\frac{1}{500}$ 以
	川崎製鉄 〃	〃	300,000	17,400	17,400	下の株式については一
	トビー工業 〃	〃	1,000,000	56,705	56,705	括表示しました。
	帝国ビストンリング 〃	〃	79,560	6275	6275	
	パキウムエクリート 〃	500	20,000	10,000	10,000	
	芙蓉開発 〃	〃	140,000	70,000	70,000	
	国土総合開発 〃	〃	60,000	30,000	30,000	
	朝日土地興業 〃	50	400,000	21,259	21,259	
	京葉土地開発 〃	500	360,000	180,000	180,000	
	日興証券 〃	50	300,000	18,400	18,400	
	日本カープエリー 〃	500	30,000	15,000	15,000	
	氷川丸観光 〃	〃	10,000	5,000	5,000	
	株式会社ニュー・ヤンシラマ	〃	90,000	45,000	45,000	
	〃 埼玉銀行他12社	50	368,022	19,634	19,634	
	博多港開発株式会社他14社	500	22,148	11,405	11,405	
	宇部ゴルフ観光 〃 他5社	—	—	1,109	1,109	
		計			74,480.3	74,480.3
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	農地証券	—	35	35	(1)評価基準	
	鉄道公債	—	49	49	取得価額は移動平均法によります。	
	割引日本不動産銀行債券	5,500	5,188	5,188	貸借対照表計上額は取得価額によ	
	〃 日本長期信用銀行債券	15,000	14,162	14,162	ります。	
	年7.2分利付 〃	13,000	13,000	13,000		
	〃 日本不動産銀行債券	30,000	30,000	30,000		
	年7.3分利付 神戸市債	4,220	4,209	4,209		
	割引電信電話債券他	—	6,750	6,750		
		計		73,393	73,393	

	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券	投資信託受益証券（日興ボンド）	5,000	5,000	(1) 評価基準
	〃 （〃 オープン）	4,420	4,420	取得価額は移動平均法により
	〃 （〃 ユニット）	69,550	69,550	ます。
	〃 （野村オープン）	10,250	10,250	貸借対照表計上額は取得価額
	〃 （〃 ユニット）	6,250	6,250	によります。
	〃 （山一ユニット）	10,500	10,500	
	〃 （大和オープン）	1,025	1,025	
	〃 （〃 ユニット）	1,000	1,000	
	〃 （新日本他オープン）	1,054	1,054	
	〃 （〃 ユニット）	2,000	2,000	
	計	111,049	111,049	

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差期末残高	引高	摘 要
建築物	1,088,830	34,711	5,904	1,117,637	392,207	725,430		
構築物	168,015	11,182	0	179,197	54,928	124,269		
機械及び装置	2,651,603	577,886	267,252	2,962,237	206,754	894,695		
船舶	4,955,322	548,539	25,630	5,478,231	407,870	1,399,531		
車輛運搬具	116,624	308,60	19,707	127,777	75,795	51,982		
工具及び器具	320,009	108,132	17,841	410,300	29,189	118,406		
備品	112,355	13,320	1,705	123,970	81,052	42,918		
土地	288,898	2,400	773	290,525	0	290,525		
建設仮勘定	14,675	539,496	353,250	200,921	0	200,921		
計	9,716,331	1,866,526	692,062	10,890,795	7,042,118	3,848,677		

(注) 1. 当期増加額の計上基準は耐用年数1年以上取得価額3万円以上を原則としております。

2. 当期における主な増加の事由

建築物	千早寮	建設	15,782千円
	第二羽沢寮	〃	6,307
機械及び装置	マーシークレーン(2台)	購入	23,800
	送砂管設備	〃	41,774
船舶	第三吾妻丸共有分買取	購入	180,000
	六郷丸	改造	114,124
	第二朝日丸	購入	48,000
	第一朝日丸	〃	42,000
土地	津市長常町	購入	2,327

3. 当期における主な減少の事由

機械及び装置	送砂管設備廃棄、売却等	27,175
建設仮勘定	建物その他設備への完成振替額	353,250

(第3号) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条に基づき、記載を省略しました。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	鶴見臨港鉄道(株)	円 50	株 199,232	182,500	15,960	0	0	0	0	株 199,232	182,500	15,960	(1) 評価基準取得価額は移動平均法によります。貸借対照表計上額は取得価額によります。但し鶴見臨港鉄道(株)の株式は昭和27年9月に評価替をしております。
	東亜地所(株)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
	東亜建設工事(株)	500	19,200	9,600	9,600	0	0	0	0	19,200	9,600	9,600	
	東亜コンクリート工業(株)	500	36,000	18,000	18,000	0	0	0	0	36,000	18,000	18,000	
	下関生コンクリート(株)	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	計			75,850	73,560	0	0	0	0		75,850	73,560	

(注) 当社の有する有価証券および債権の総額が当社の資産総額の $\frac{1}{100}$ 以上の関係会社は下記の通りであります。

(1) 東亜地所(株)との関係

発行済株式総数 40,000株
 当社所有株式総数 40,000株(100%)
 役員 の 兼 任 当社役員6名、社員1名が役員を兼任
 短期金銭債権 完成工事未収入金302,500千円、短期貸付金50,000千円

(2) 東亜建設工事(株)との関係

発行済株式総数 40,000株
 当社所有株式総数 19,200株(48%)
 役員 の 兼 任 当社役員5名が役員を兼任
 短期金銭債権 完成工事未収入金45千円、売掛金261,366千円、短期貸付金215,200千円
 長期金銭債権 長期貸付金 85,000千円
 設備の賃貸借状況 渡瀬船ポンプ式1隻、ブリストマン3隻等を借用

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						利 率	返済期限	担 保
短期貸付金	東亜地所株式会社	35,000	15,000	0	50,000	日歩2.60	43.3.31	なし
	東亜建設工事株式会社	195,200	20,000	0	215,200	〃	43.3.31	なし
	東亜コンクリート工業株式会社	5,000	0	5,000	0	—	—	—
	計	235,200	35,000	5,000	265,200			
長期貸付金	東亜建設工事株式会社	0	85,000	0	85,000	日歩2.60	52.9.30	なし

(第7号) 社 債 明 細 表

該当事項はありません。

(第8号) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	担保物件	返 済 方 法	最終返 済期日
安田信託銀行	(403,000) 1,491,000	750,000	403,000	(492,000) 1,838,000	設備	(一部につき) 土地・建物	42/10~43/9 492,000 43/10~44/9 408,000 44/10~45/9 324,000	47/7
日本不動産銀行	(84,500) 312,500	0	84,500	(72,000) 228,000	〃	土 地	42/10~43/9 72,000 43/10~44/9 72,000 44/10~45/9 72,000	45/10
日本長期 信用銀行	(128,000) 186,000	200,000	128,000	(24,000) 258,000	〃	土地・建物	42/10~43/9 24,000 43/10~44/9 48,000 44/10~45/9 58,000	48/5
千葉興業銀行	100,000	0	0	(60,000) 100,000	運転		42/10~43/9 60,000 43/10~44/3 40,000	44/3
山口銀行	(21,000) 97,000	0	21,000	(24,000) 76,000	〃	土 地	42/10~43/9 24,000 43/10~44/9 24,000 44/10~45/9 23,000	46/3
東邦生命保険	(49,200) 200,000	0	49,200	(114,400) 150,800	〃	有価証券	42/10~43/9 114,400 43/10~44/9 16,800 44/10~45/11 16,800	45/11
首都圏不燃公社	(6,756) 26,110	0	6,756	(4,473) 19,354	設備	(一部につき) 建 物	42/10~43/9 4,473 43/10~44/9 2,231 44/10~45/9 119	75/9
住宅金融公庫	0	2,900	10	(21) 2890	〃	(一部につき) 建 物	42/10~43/9 21 43/10~44/9 22 44/10~45/9 24	77/3
横浜銀行	0	50,000	0	(130,000) 50,000	運転		42/9 ~43/9 130,000 43/10~44/9 130,000 44/10 24,000	44/10
富士銀行	(120,000) 160,000	0	120,000	(40,000) 40,000	設備	船 舶	42/10~43/12 40,000	42/12
日本開発銀行	(20,000) 20,000	0	20,000	0	〃			
計	(832,456) 259,2610	1,002,900	832,466	(843,894) 27,630,44				

(注) () 内の数字は夫々一年以内に返済期日が到来するため貸借対照表において短期借入金として掲
げる金額(内書)であります。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(第10号) 資本金明細表

(単位 千円)

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資 本 組 入 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東亜港湾工業株式会社	株 48,000,000	円 50	2,400,000	東京証券取引所	関係会社所有株式 東亜建設工事 株式会社 935,124株 鶴見臨港鉄道 株式会社 414,996株
		計	48,000,000		2,400,000		
資 本 の 額			2,400,000				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 の 組 入 額		摘 要				
	13,500		昭和28年1月20日 再評価積立金の一部を資本金に組入れ致しました。				
	20,250		昭和31年2月15日 全 上				
	22,000		昭和33年4月 1日 全 上				
	97,500		昭和35年4月 1日 全 上				
	60,000		昭和36年4月 1日 全 上				
	60,000		昭和37年5月 1日 資本準備金の一部を資本金に組入れ致しました。				
	100,000		昭和38年2月20日 全 上				
計	373,250						

(第11号) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増減がないため規則第124条により省略致しました。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	280,000	48,000	0	328,000	当期増加額は前期決算の 利益処分によるものであります。 全 上
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	200,000	0	0	200,000	
別途積立金	928,800	64,000	0	992,800	
計	1,408,800	112,000	0	1,520,800	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額(△)	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,117,637	67,718	392,207	725,430	35.1%		1,341
	構築物	179,197	9,094	54,928	124,269	30.7		
	機械及び装置	2,962,237	445,737	2,067,542	894,695	69.8		194
	船舶	5,478,231	425,459	4,078,700	1,399,531	74.5		9,387
	車輛運搬具	127,777	20,022	75,795	51,982	59.3		
	工具及び器具	410,300	62,090	291,894	118,406	71.1		
	備品	123,970	11,250	81,052	42,918	65.4		
	小計	10,399,349	1,041,370	7,042,118	3,357,231	67.7%		10,922
無形固定資産	採掘権	1,690	208	1,477	213			
	特許権	972	97	875	97			
	公共施設負担金	2,040	298	604	1,436			
	海面利用権	51,041	16,554	16,554	34,487			
	小計	55,743	17,157	19,510	36,233			
繰延資産	開発費	282,984	58,479	98,584	184,400			2,616
	小計	282,984	58,479	98,584	184,400			2,616
計		10,738,076	1,117,006	7,160,212	3,577,864			13,538

(注) 1. 各資産の減価償却方法については、法人税法(昭和40年、法律第34号)の規定と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法、採掘権は生産高比例法、特許権、公共施設負担金、海面利用権及び開発費は定額法を適用しました。尚開発費の償却期間は商法の定める最長期間を適用致しております。

2. 建物の当期償却中には租税特別措置法第47条の規定による割増償却額(範囲全額)15,243千円を含んでおります。

3. 償却範囲額に対する過不足額は税務計算上の過不足額を計上致しました。

4. 当期償却額の配賦は下記の通りであります。

期中工事原価	1,050,689千円
諸賃貸料原価	32,975
一般管理費(減価償却費)	9,281
"(調査研究費)	5,292
"(開発費償却)	3,526
繰越利益剰余金減少額(割増償却)	15,243

計

1,117,006

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	29,551	15,576	0	0	45,127	
法人税等充当金	20,034	24,532	36,634	0	79,317	当期減少額は納税による取崩額であります。
退職給与引当金	88,450	25,588	11,038	0	103,000	当期減少額は退職者に対する取崩額であります。
価格変動準備金	12,000	0	0	1,000	11,000	当期減少額は税法の規定による戻入額であります。
計	330,345	286,484	37,738	1,000	238,444	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

A 貸借対照表（昭和42年9月30日現在）

1. 資産の部

(I) 流動資産

a 現金及び預金

（単位 千円）

内 訳	金 額	摘 要
現金	7,511	
当座預金	844,437	
普通預金	98,171	
通知預金	173,000	
定期預金	1,911,640	} 内 40,000 千円は関係会社債務保証差入担保
別段預金	318	
計	3,035,077	

b 受取手形

（単位 千円）

相手先別内訳	期日別内訳	手持高
業 種	決 済 月 別	
鉄 鋼 業	昭和42年10月	7,713
運 輸 業	“ 11月	5,275
化 学 工 業	“ 12月	33,700
鉱 業	昭和43年 1月	37,465
倉 庫 業 他	“ 2月	72,778
	“ 3月以降	46,777
計	計	203,708

（注） 上記受取手形は工事代であります。

尚、この他に割引手形465,216千円があり、その期日別内訳は下記の通りであります。

昭和42年10月	186,336千円
“ 11月	92,495
“ 12月	155,165
昭和43年 1月	31,230

c 完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先別内訳		回収状況		滞留状況	
内 訳	金 額	内 訳	金 額	発 生 年 度	金 額
中 央 官 庁	151,171	期 首 残 高	1,376,848	昭和42年9月計上額	2,677,411
地 方 官 庁	1,497,098	当 期 発 生 額	2,703,168	昭和41年	155,945
外 国 官 庁	49,511	当 期 回 収 額	1,245,082	昭和40年	44
鉄 鋼 業	376,646	当 期 貸 倒 償 却 減 額	304	昭和39年	1,230
建 設 土 木 業	264,769				
不 動 産 業	364,000				
そ の 他	131,435				
計	2,834,630	期 末 残 高	2,834,630	計	2,834,630

(注) 繰越未収入金当期回収率は90.4%であります。

d 関係会社完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先別内訳		回収状況		滞留状況	
内 訳	金 額	内 訳	金 額	発 生 年 度	金 額
東亜地所株式会社	302,500	期 首 残 高	449,391	昭和42年9月計上額	33,890
東亜建設工事株式会社	45	当 期 発 生 額	33,890	昭和41年	5,000
		当 期 回 収 額	180,736	昭和40年	263,655
計	302,545	期 末 残 高	302,545	計	302,545

e 売 掛 金

(単位 千円)

相手先別内訳		回収状況		滞留状況	
内 訳	金 額	内 訳	金 額	発 生 年 度	金 額
未収土地代					
地 方 官 庁	4,882	期 首 残 高	210,339	昭和42年9月計上額	597,124
そ の 他	719,420				
小 計	724,302	当 期 発 生 額	597,124	昭和41年	10,671
未収賃貸料					
地 方 官 庁	104	当 期 回 収 額	75,554	昭和40年	124,114
建 設 業	3,083				
そ の 他	4,420				
小 計	7,607				
計	731,909	期 末 残 高	731,909	計	731,909

(注) 繰越未収入金の当期回収率は35.9%であります。

f 関係会社売掛金

(単位 千円)

相手先別内訳		回収状況		滞留状況	
内 訳	金 額	内 訳	金 額	発 生 年 度	金 額
東亜建設工事株式会社	261,366	期 首 残 高	382,534	昭和42年9月計上額	261,366
		当 期 発 生 額	261,366		
		当 期 回 収 額	382,534		
計	261,366	期 末 残 高	261,366	計	261,366

g 未成工事支出金

(単位 千円)

内 訳	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	仮 設 建 物	計
<u>請 負 工 事</u>						
浚渫埋立工事	175,346	136,133	610,170	1,443,679		2,365,328
その他の土木工事	577,564	34,797	545,040	665,555		1,822,956
小 計	752,910	170,930	1,155,210	2,109,234		4,188,284
<u>自 社 工 事</u>						
土地造成工事	231,291	39,927	126,580	654,316		1,052,114
<u>仮 設 建 物</u>						
工事用仮設建物					79,132	79,132
計	984,201	210,857	1,281,790	2,763,550	79,132	5,319,530

(注) 1. 期中増減の状況

(単位 千円)

内 訳	期 首 残 高	当 期 支 出 額	完 成 工 事 原価振替額	期 末 残 高
<u>請 負 工 事</u>				
浚渫埋立工事	2,110,170	7,824,652	7,569,494	2,365,328
その他の土木工事	1,245,082	6,174,611	5,596,737	1,822,956
小 計	3,355,252	13,999,263	13,166,231	4,188,284
<u>自 社 工 事</u>				
土地造成工事	789,232	262,882	0	1,052,114
計	4,144,484	14,262,145	13,166,231	5,240,398

(注) 未成工事支出金の期末残高には上記の表の他に工事用仮設建物の期末帳簿価額79,132千円が含まれております。

h 商 品 土 地

(単位 千円)

内 訳	面 積 (平 方 米)	金 額	摘 要
東 京 都 土 地	15,242	43,227	
神 奈 川 県	(6,031) 241,843	599,604	
千 葉 県	198,235	3,026	
茨 城 県	23,986	8,432	
和 歌 山 県	12,286	161	
広 島 県	74,540	154,379	
山 口 県	(8,899) 272,918	255,310	
大 阪 府	37,604	27,284	
山 梨 県	59,954	14	
計	(14,930) 936,608	1,091,437	

(注) 1. ()書の数字は賃貸中の面積(内書)であります。

2. 総面積936,607㎡の内には道路敷、河川敷等公共用地103,570㎡ 沿岸低湿地で埋立を要する地195,223㎡を含んでおります。

3. 当期中の増減は下記の通りであります。

期 首 残 高	1,068,061㎡	1,545,275千円
当期増加(長 府)	1,304	7,111
“ (袖ヶ 浦)	3,012	2,875
“ (四方津他)	65,480	5,530
当期減少(売 却)	200,650	469,354
“ (実 測 減)	599	0
差 引 期 末 残 高	936,608	1,091,437

1 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

内 訳	金 額
製 作 品 類	1 5 7, 4 6 3
燃 料 塗 料 類	1, 1 1 9
ロープ、パッキン、ゴム類	5 4, 9 0 7
金 物 類	1 2, 3 5 1
鉄 小 物 類	8, 6 0 1
木 材 類	8, 0 4 0
石 材、セメント、雑品類	2, 7 4 6
器 具 工 具 類	1, 6 6 6
電 気 用 品 類	3 4, 6 1 3
工 事 附 属 品 類	2 9, 0 7 9
硝 材 類	8, 8 7 1
採 石 場 石 材 類	1 0, 2 7 9
積 送 品	4, 5 4 2
計	3 3 4, 2 7 7

j その他流動資産

(単位 千円)

区 分	内 訳	金 額
従業員に対する短期債権		2, 2 4 2
関係会社に対する短期債権		3, 3 8 9
東亜建設工事株式会社		
その他短期債権		
社外立替金 合資会社渡辺工業所他	6, 5 2 3	
その他未収利息等 株式会社富士銀行他	4 7, 8 8 0	5 4, 4 0 3
短期保証金		2 6, 0 6 9
その他		1 9, 7 5 2
計		1 0 5, 8 5 5

(注) 当期より共同施工工事他社分支出金は受入金と相殺圧縮しました。

(2) 固 定 資 産

a 建設仮勘定

(単位 千円)

種 類 . 構 造 . 用 途		所 在 地	金 額
建 物	五井町社宅新築工事	千葉県市原市	4,270
	中六波寮改造	山口県下関市	187
	小 計		4,457
船	抗打船鶴隆1号建造		66,810
	抗打船鶴隆2号建造		64,608
	第二未広丸主電動機換装		3,246
	小月丸改造		2,961
	鶴見丸		2,198
	田島丸		2,168
	50号抗打船抗打リーダー延長その他		1,739
	小 計		143,730
そ の 他	陸海上送砂管製作工事	東京都江東区	26,675
	砂袋マツト布設装置設置工事		10,656
	砂町撃船岸壁築造		7,788
	水底泥土処理工法用資産		6,255
	3t走行クレーン製作工事その他		1,422
	小 計		52,734
計			200,921

2. 負 債 の 部

(1) 流 動 負 債

a 支払手形

(単位 千円)

決 済 期 日	工 事 代	材 料 代	計
昭 和 4 2 年 1 0 月	107,935	98,541	206,476
“ 1 1 月	96,475	59,935	156,410
“ 1 2 月	108,211	93,038	201,249
昭 和 4 3 年 1 月	75,645	75,438	151,083
“ 2 月	38,899	51,461	90,360
“ 3 月	6,000	0	6,000
計	433,165	378,413	811,578

b 工事未払金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
材 料 費	7 6 1, 1 9 8	
外 注 費	1, 7 1 7, 1 8 1	
経 費	1 2 8, 6 5 2	
計	2, 6 0 7, 0 3 1	

c 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	利 率	返 済 期 日	担 保
富 士 銀 行	230,000	運 転	日歩 1銭8厘5毛	42/10	(一部につき) 土地、建物、浚渫船 — 浚渫船
“	635,000	“	“	“	
“	40,000	“	“	42/11	
“	1,450,000	“	1銭9厘	“	
“	(40,000) 40,000	設 備	2銭4厘	42/10	
日 本 勤 業 銀 行	20,000	運 転	1銭8厘5毛	“	
“	230,000	“	1銭9厘	“	
“	400,000	“	“	42/11	
日本勤業銀行鶴見支店	4,000	“	2銭	42/10	
横 浜 銀 行	12,000	“	1銭8厘5毛	“	
“	400,000	“	1銭9厘	“	
“	250,000	“	“	42/11	
“	(13,000) 13,000	設 備	1銭8厘	“	
東 海 銀 座 支 店	12,000	運 転	1銭8厘5毛	42/10	
“	50,000	“	1銭9厘	“	
“	170,000	“	“	42/11	
三 菱 勤 町 支 店	4,000	“	“	42/10	
“	150,000	“	“	42/11	
埼 玉 日 本 橋 支 店	12,000	“	1銭8厘5毛	42/10	
“	55,000	“	1銭9厘	“	
“	25,000	“	“	42/11	
北 陸 横 浜 支 店	55,000	“	2銭	42/10	
“	40,000	“	2銭	42/11	
住 友 川 崎 支 店	12,000	“	1銭8厘5毛	42/10	
“	50,000	“	“	42/11	

借 入 先	金 額	使 途	利 率	返 済 期 日	担 保
第 一 兜 町 支 店	3,000	運 転	日歩 1銭8厘5毛	42/10	土地、建物
、	100,000	、	1銭9厘	42/11	
東京銀行神田支店	200,000	、	1銭8厘5毛	42/12	
三 井 銀 行	100,000	、	1銭9厘	42/11	
安 田 信 託 銀 行	(100,000)	設 備	2銭3厘5毛	42/10	
、	100,000	、	2銭5厘	42/11	
、	(128,000)	、	、	42/12	土地、建物
、	128,000	、	、	、	
、	(40,000)	、	、	、	
、	40,000	、	、	、	
、	300,000	運 転	1銭9厘	、	
、	(164,000)	設 備	2銭5厘	、	土地、建物
、	164,000	、	2銭3厘5毛	、	
、	(60,000)	、	、	、	
、	60,000	、	、	、	— 土地、建物
日本長期信用銀行	(24,000)	、	2銭4厘5毛	42/11	
、	24,000	、	、	42/10	
日本不動産銀行	(72,000)	、	、	、	
、	72,000	、	、	、	
山 口 銀 行	(24,000)	運 転	、	42/12	
、	24,000	、	、	、	(一部につき) 有価証券
千葉興業銀行	(60,000)	、	2銭1厘	42/11	
、	60,000	、	2銭6厘5毛	、	
東邦生命保険	(53,200)	、	、	、	
、	53,200	、	、	、	
、	(61,200)	、	、	、	
、	61,200	、	、	、	(一部につき) 建 物
首都圏不燃公社	(2,250)	設 備	2銭3厘	43/3	
、	2,250	、	、	44/4	
、	(2,120)	、	、	、	
、	2,120	、	、	、	
、	(103)	、	年 7 %	75/9	
、	103	、	、	、	
住宅金融公庫	(21)	、	、	77/3	— 有価証券
、	21	、	、	、	
同和火災海上保険	50,000	運 転	日歩 2銭1厘	42/11	
計	(843,894)				
	5,902,894				

(注) ()内の数字は、夫々一年以内に返済期日が到来するため、長期借入金から振替した金額
(内書)であります。

d 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
固 定 資 産 税	2 2, 2 3 5	
未払配当金(39/9期~41/9期)	1, 9 1 3	
土 地 他 資 産 購 入 代	2 7 3, 1 4 5	
研 究 用 資 材 代	2 2, 6 8 5	
計	3 1 9, 9 7 8	

e 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
保証金利息	3,232	
借入金利息	287	
延払利息	8	
その他の	16	
計	3,543	

f 未成工事受入金

(単位 千円)

内 訳	期首残高	当期受入額	完成工事へ振替	期末残高
浚渫埋立工事	1,351,320	10,696,550	10,600,346	1,447,524
その他の土木工事	927,167	706,473	581,000	1,052,640
計	2,278,487	11,403,023	11,181,346	2,500,164

(注) 損益計算書の完成工事高13,892,647千円と上記完成工事へ振替額11,181,346千円との差額2,711,301千円は未収入金の当期発生額であります。

g 預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預り敷金保証金	11,849	
預り源泉所得税未納分	3,353	
預り特別徴収住民税未納分	3,268	
預り社会保険料未納分	2,089	
預り失業保険料未納分	664	
預り船員保険料未納分	340	
預り退職年金拠出金未納分	1,591	
計	23,154	

h 前受収益

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
延払工事代受入利息	197	
手形入金受入利息	1,035	
計	1,232	

1 営業外支払手形

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
昭和42年10月決済	42,253	
“ 11月 “	95,478	
“ 12月 “	79,808	
昭和43年 1月 “	15,725	
“ 2月 “	9,609	
“ 3月 “	5,450	
“ 4月 “	35,450	
“ 5月 “	5,450	
“ 6月 “	5,450	
“ 7月 “	3,000	
“ 8月 “	3,000	
“ 9月 “	3,000	
計	303,673	

j その他流動負債

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
共同施工工事他社分受入金 五洋建設㈱他	52,481	
工事保証金預り金 大都工業㈱他	4,225	
その他仮受金 立石電機㈱他	625	
計	57,331	

(注) 当期より共同施工工事受入金は支出金と相殺圧縮して、預り分のみを表示しました。

(2) 固定負債

a 預り敷金保証金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預り敷金	26,105	これは東亜ビル等建物及び土地の賃借人より 受取入れたものであります。
預り保証金	203,350	
計	229,455	

b 住宅積立預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
5 年 積 立 預 り 金	3 6, 2 9 1	これは従業員より受け入れた住宅積立預金の預り金であります。
1 0 年 積 立 預 り 金	2 4, 2 0 9	
計	6 0, 5 0 0	

c その他固定負債

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
長期設備支払手形(第79期決済分)	6 6, 0 0 0	決算日後1年据置その後1ヶ年間決済 決算日後2年据置
・ (第80期決済分)	1 5, 0 0 0	
計	8 1, 0 0 0	

B 損益計算書(自昭和41年10月1日 至昭和42年9月30日)

1. 収 入 の 部

a 受取利息割引料

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預 金 利 息	1 0 2, 8 9 2	
貸 金 利 息	3 2, 9 0 7	
受 取 割 引 料	1 0 1, 4 6 5	
計	2 3 7, 2 6 4	

2. 支 出 の 部

a 支払利息割引料

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	5 6 1, 8 5 8	
支 払 割 引 料	4 7, 9 2 1	
計	6 0 9, 7 7 9	

(3) そ の 他

1 金 繰 状 況

a 最近の金繰実績

資 金 繰 実 績 表

(自昭和41年10月1日至昭和42年9月30日)

(単位 千円)

項 目	月 別	41/10	11	12	42/1	2	3	4
前月繰越金額※1		3,227,823	2,698,071	2,918,032	3,096,349	2,788,156	3,038,052	3,314,428
収 入	営 業 収 入	733,069	727,664	2,232,927	658,461	1,088,592	1,694,115	1,756,605
	営 業 外 収 入※2	13,777	25,307	45,421	24,925	12,548	94,507	9,628
	借 入 金	529,000	1,410,000	574,000	790,000	1,044,000	915,000	395,000
	そ の 他※3	143,378	182,023	510,494	208,430	322,607	438,831	363,229
	収 入 計	1,419,224	2,344,994	3,362,842	1,681,816	2,467,747	3,142,453	2,524,462
支 出	工 事 費※4	776,661	662,729	1,183,730	576,062	866,249	951,756	847,783
	材 料 貯 蔵 品※5	194,165	176,169	379,639	135,126	230,269	208,922	267,721
	設 備 費	75,363	63,298	296,833	58,014	74,140	68,509	100,117
	諸 経 費※6	67,781	141,488	126,119	63,843	94,376	108,776	82,392
	税金及び配当金※7	3	241,037	347,332	44,779	616	4,199	472
	借 入 金 返 済	488,108	694,208	289,508	875,208	748,008	1,086,458	653,068
	そ の 他※8	346,895	146,104	561,364	236,977	204,193	437,457	398,287
	支 出 計	1,948,976	2,125,033	3,184,525	1,990,009	2,217,851	2,866,077	2,349,840
翌月繰越金額※9		2,698,071	2,918,032	3,096,349	2,788,156	3,038,052	3,314,428	3,489,050

(単位 千円)

項 目	月 別	5	6	7	8	9	合 計
前月繰越金額※1		3,489,050	3,109,136	3,088,068	3,075,800	3,339,081	
収 入	営 業 収 入	954,622	758,978	1,138,853	954,775	1,203,790	13,902,451
	営 業 外 収 入※2	43,129	19,452	32,326	64,14	70,263	397,697
	借 入 金	747,900	1,059,000	1,045,000	1,144,000	990,000	10,642,900
	そ の 他※3	267,749	109,788	282,574	204,164	248,400	3,281,667
	収 入 計	2,013,400	1,947,218	2,498,753	2,309,353	2,512,453	28,224,715
支 出	工 事 費※4	808,042	736,043	813,138	695,590	769,090	9,686,873
	材 料 貯 蔵 品※5	165,503	192,132	154,883	179,366	174,579	2,458,474
	設 備 費	131,538	159,902	88,244	92,316	141,453	1,349,727
	諸 経 費※6	123,935	80,998	79,283	67,482	124,275	1,160,748
	税金及び配当金※7	165,970	105	311	45	920	805,789
	借 入 金 返 済	607,211	725,010	1,010,210	758,010	1,336,460	9,271,467
	そ の 他※8	391,115	74,096	364,952	253,263	269,680	3,684,383
	支 出 計	2,393,314	1,968,286	2,511,021	2,046,072	2,816,457	28,417,461
翌月繰越金額※9		3,109,136	3,088,068	3,075,800	3,339,081	3,035,077	

(注) ※1. これには担保差入定期預金200,000千円、債務保証差入定期預金40,000千円及び満期日が1年を越える定期預金10,400千円を含んでおります。

(注) ※2 これは受取利息、有価証券利息、受取配当金、雑収入等であります。

※3 これには立替金、仮払金、貸付金、その他短期債権等の戻入の外に共同施工工事他社分
2,191,205千円を含んでおります。

※4※5 これには自社土地造成工事費262,882千円を含んでおります。

※6 これには法人税法上損金に認められる税金及び支払利息割引料を含んでいます。

※7 これは法人税法上損金と認められない税金及び配当金であります。

※8 これには立替金、仮払金、その他短期債権、有価証券、投資、繰延勘定、役員賞与等の外に共
同施工工事他社分2,150,735千円を含んでおります。

※9 これには債務保証差入定期預金40,000千円を含んでおります。

Ⅱ 今後の資金計画

資 金 計 画 表
(自昭和42年10月 至昭和43年3月)

(単位 千円)

項 目		自 昭和42年10月 至 昭和42年12月	自 昭和43年1月 至 昭和43年3月	計
前 月 繰 越 金 額 ※1		3,035,077	2,978,077	
収 入	営 業 収 入	3,344,000	3,261,000	6,605,000
	営 業 外 収 入 ※2	75,000	60,000	135,000
	借 入 金	1,700,000	1,643,000	3,343,000
	そ の 他 ※3	61,000	90,000	151,000
	収 入 計	5,180,000	5,054,000	10,234,000
支 出	工 事 費 ※4	2,330,000	1,979,000	4,309,000
	材 料 貯 蔵 品 ※5	720,000	724,000	1,444,000
	設 備 費	410,000	399,000	809,000
	諸 経 費 ※6	305,000	310,000	615,000
	税 金 及 び 配 当 金 ※7	444,000	0	444,000
	借 入 金 返 済	941,000	1,464,000	2,405,000
	そ の 他 ※8	87,000	178,000	265,000
	支 出 計	5,237,000	5,054,000	10,291,000
翌 月 繰 越 金 額 ※9		2,978,077	2,978,077	

(注) ※1 これには債務保証差入定期預金40,000千円を含んでおります。

※2 これは受取利息、有価証券利息、受取配当金、雑収入等であります。

※3 これは立替金、仮払金、貸付金、その他短期債権等の戻入であります。

※4※5 これには自社土地造成工事費82,000千円を含んでおります。

※6 これには法人税法上損金に認められる税金及び支払利息割引料を含んでおります。

※7 これは法人税法上損金に認められない税金及び配当金であります。

※8 これは立替金、仮払金、その他短期債権、有価証券、投資、役員賞与等であります。

※9 これには債務保証差入定期預金40,000千円を含んでおります。